

THE STORY OF VALUE CREATION

栗田工業株式会社 アニュアルレポート 2017

2017年3月期



Enter



「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」

クリタグループの価値創造ヒストリー

— クリタには、大切にしている企業理念があります。—

クリタグループは、創業以来あらゆる産業における水に関わる問題の解決を通じて、お客様に価値を提供してきました。

1989年、栗田工業の創立40周年を記念して企業理念を制定、

創業以来培ってきた「水」に関する知見・技術に一層の磨きをかけ、それを「環境」の分野に拡大し、

水と環境こそクリタの進むべき道であると再定義しました。

この理念制定は、今日のクリタの発展を生み出す原動力になりました。

これからも「水と環境の問題」に最適なソリューションを提供し、生産性向上や省エネルギー、

環境負荷低減といった価値をお客様に提供していきます。



水処理薬品事業（ボイラ薬品）により創業
創立者が、大型船舶の汽缶技術を活用したボイラ薬品の販売を開始。

メンテナンス・サービスを展開
水処理装置の安定運転およびアフターサービスの拡充を図るため、メンテナンス・サービスの専門組織を設置。

東京・大阪両証券取引所第一部市場に市場変更



プロセス薬品へ事業拡大
大量に水を使用する紙パルプ・石油・鉄鋼分野において、生産性を向上させる薬品を開発し、水処理分野から生産プロセスへと事業領域を拡大。



海外薬品子会社設立
ブラジルに水処理薬品の製造・販売を行うクリタ・ド・ブラジル LTDA. を設立。



精密洗浄事業を展開
電子産業分野で確立した販売網や化学洗浄事業で培った技術を活かして、半導体製造装置に使われる部品・治具などを洗浄する事業に参入。

1986



電子産業分野へ参入
半導体製造プロセスの微細化によりさらなる高純度の水が求められる中、超純水製造技術を開発。



超純水供給事業を開始
お客様に代わりクリタが設備を所有し、運転管理を行い、超純水を供給するというサービス事業を開始。
「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス」の各事業で培った技術・製品・サービスを融合したビジネスモデルを構築。



欧州水処理関連事業を買収
Israel Chemical Ltd. より BK Giulini GmbH の水処理薬品・紙プロセス薬品・アルミナ化合物の3事業を買収し、クリタ・ヨーロッパ APW GmbH を設立。

韓国において超純水供給事業を開始



米国水処理薬品企業を買収
米国で水処理薬品の製造・販売を行うフレモント・インダストリーズ, LLC を買収し、子会社化。

2015

2017

2002

2003



排水の100%回収・再利用を実現
国内最大規模の液晶パネル工場において、膜ろ過処理や生物処理などによる排水回収・再利用システムを実現。

1989

企業理念制定

1991



土壌浄化事業を開始
土壌汚染が大きな社会問題となり、水処理で培った技術を活かし、土壌浄化事業を開始。

CONTENTS

- クリタグループとは何かについて説明しています。
- 01 クリタグループの価値創造ヒストリー
- 02 クリタグループの事業
- 競争優位性とビジネスモデルについて説明しています。
- 04 21世紀ビジョン
- 05 クリタグループの強み
- 06 クリタグループの価値創造プロセス
- 08 主な財務指標/非財務指標
- 価値創造の取り組みについて説明しています。
- 09 ステークホルダーの皆様へ
- 10 社長インタビュー
- 14 中期経営計画「CK-17」最終年度に向けて
- 16 事業セグメント別概況
- 20 研究開発と知的財産の基盤
- 22 価値創造を支える基盤
 - 22 コーポレートガバナンスのさらなる強化
 - 26 取締役および監査役
- 27 価値創造を支える取り組み
 - 27 リスクマネジメント/内部統制システム
 - 28 コンプライアンス
 - 29 企業価値向上のためのIR活動
 - 30 人材マネジメント
 - 32 安全と品質の重視
 - 34 環境との調和
 - 36 地域社会への貢献
- 37 財務セクション
- 43 株式情報
- 44 企業情報

■免責事項
本レポートは、栗田工業株式会社および連結子会社の計画・見直し・戦略・業績などの将来見直しを含んでいます。この見直しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

クリタグループの事業

クリタグループは創立以来、水処理に関する技術とノウハウを蓄積してきました。生産性の向上や環境負荷低減といったお客様のニーズに応えるため、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業領域の多様な技術、商品、サービスを駆使して、総合的なソリューションを提供しています。

用水処理装置

電子産業における純水のほか、注射液や目薬などの医薬用水、食品や飲料の製造用水、電力や鉄鋼産業向けのボイラ用水など、さまざまな産業の用途に応じた水を製造するシステムを提供します。



工業用水、河川・井戸水

超純水製造装置

電子産業向けに、不純物を極限まで取り除いた理論純水に限りなく近い水を作るシステムです。イオン交換、逆浸透膜、電気脱塩、限外ろ過などの水処理技術を駆使して、お客様に最適なシステムを提供します。



水処理装置のメンテナンス

メンテナンス・サービスを通じて、お客様に納入した水処理設備・装置の性能低下やトラブルを未然に防止します。



プロセス薬品

石油精製・石油化学、鉄鋼、紙パルプ産業の製造工程において、生産効率や製品品質の維持・向上に貢献する薬品です。



土壌浄化

土壌や地下水の汚染調査から、その土地に最適な浄化手法の選択・実施まで、お客様のニーズに合わせてトータルなサービスを提供しています。



排水処理薬品

工場などで発生する、さまざまな性状の産業排水の懸濁物質除去や汚泥脱水、消臭・脱臭など、適切な排水処理による環境負荷の低減に貢献する薬品です。

排水処理装置

産業ごとに異なる水質・性状の工場排水に対し幅広い技術を用いて確実に処理するシステムを提供します。

冷却水薬品

工場やオフィスの冷却設備において、水に起因するトラブルやレジオネラ属菌の増殖を防止すると同時に、設備の運転効率の向上により省エネルギーに貢献する薬品です。



冷却塔

製造プロセス

発電設備

空調設備

冷凍機

ボイラ

〈ユーティリティ〉

排水回収

排水処理

河川・下水道

産業廃棄物

水処理薬品事業

- ボイラ薬品
- 冷却水薬品
- 排水処理薬品
- プロセス薬品
- 契約型商品
 - ・ 冷却水／ボイラ給水契約
 - ・ 排水処理一括契約ほか
- 薬品注入機器ほか

水処理装置事業

- 一般産業向け
 - 用水処理装置
 - 排水回収装置
 - 排水処理装置
 - 土壌浄化
 - 化学洗浄
 - メンテナンス・サービス、運転管理

- 電子産業向け
 - 超純水製造装置
 - 排水回収装置
 - 排水処理装置
 - 精密洗浄
 - メンテナンス・サービス、運転管理
 - 超純水供給事業

21世紀ビジョン

これからのクリタの姿を描きました。
 こうありたいという夢と、大切にしたい信念と、
 実現に向けての決意を、
 この「21世紀ビジョン」に込めています。

“水”を究め、
自然と人間が調和した
豊かな環境を創造する

企業理念

企業ビジョン

経営指針

大切に5つの価値

クリタグループ
行動準則

水と環境の
先進的マネジメント企業

- クリタは「水の新しい機能・新しい価値」を追求し、自然環境の保全や資源の有効活用といった地球規模の問題解決に取り組むことで、企業理念を実現し、社会に貢献していく。
- クリタは最新の商品・技術・サービスを駆使した「水のマネジメント」をさらに進化させ、必要な質と量の水を、必要な時に、必要な場所に提供する「先進的マネジメント」を実現する。
- クリタは「サービス事業」をさらに進化させ、お客様にとって重要な「安全性の追求」「生産性の向上」「環境負荷低減」といった課題を水を通じて解決し、お客様の揺るぎない信頼を獲得し、クリタの成長を実現していく。

- 世界トップクラスの水・環境事業
- 新しい事業の創出
- 技術立社
- 国内外グループ総力の発揮
- 人材強化
- 社会的責任の遂行

クリタグループ行動準則は、クリタグループの全ての役員・従業員が遵守すべき基本的な行動を定めています。

クリタグループは社会から高く評価され信頼される企業となるため、事業活動を行っていく上ですべての役員・従業員の意思決定・判断・行動の基本となる5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を定めています。

クリタグループの強み

「水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスという特長ある事業構成」「技術立社」を掲げた高度な研究開発力」「幅広い業種のお客様との長期的で強固な関係」「高いサービス事業比率による安定した収益基盤」「日本全国および世界に広がるネットワーク」といった経営資源を活かし、幅広く水処理のソリューションを提供することで、さまざまな業種のお客様に対して“生産性向上”、“環境負荷低減”、“省エネルギー”といった価値を提供しています。

特長あるビジネス構成

水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの事業領域の多様な技術、ノウハウ、サービスを合わせて、総合的なソリューションを提供しています。

高度な研究開発力(技術立社)

8つの基盤技術分野のほか、革新的な商品開発に向けた技術シーズの創出を強化しています。

多様で強固なビジネス基盤

水処理薬品事業では豊富な商品と国内で約30,000件という多様な顧客層を持ち、水処理装置事業は電子産業向けを中心にあらゆる産業を対象としています。

高いサービス事業比率

連結売上高の84%をサービス事業が占めており、安定した収益を生み出しています。

日本全国および世界に広がるネットワーク

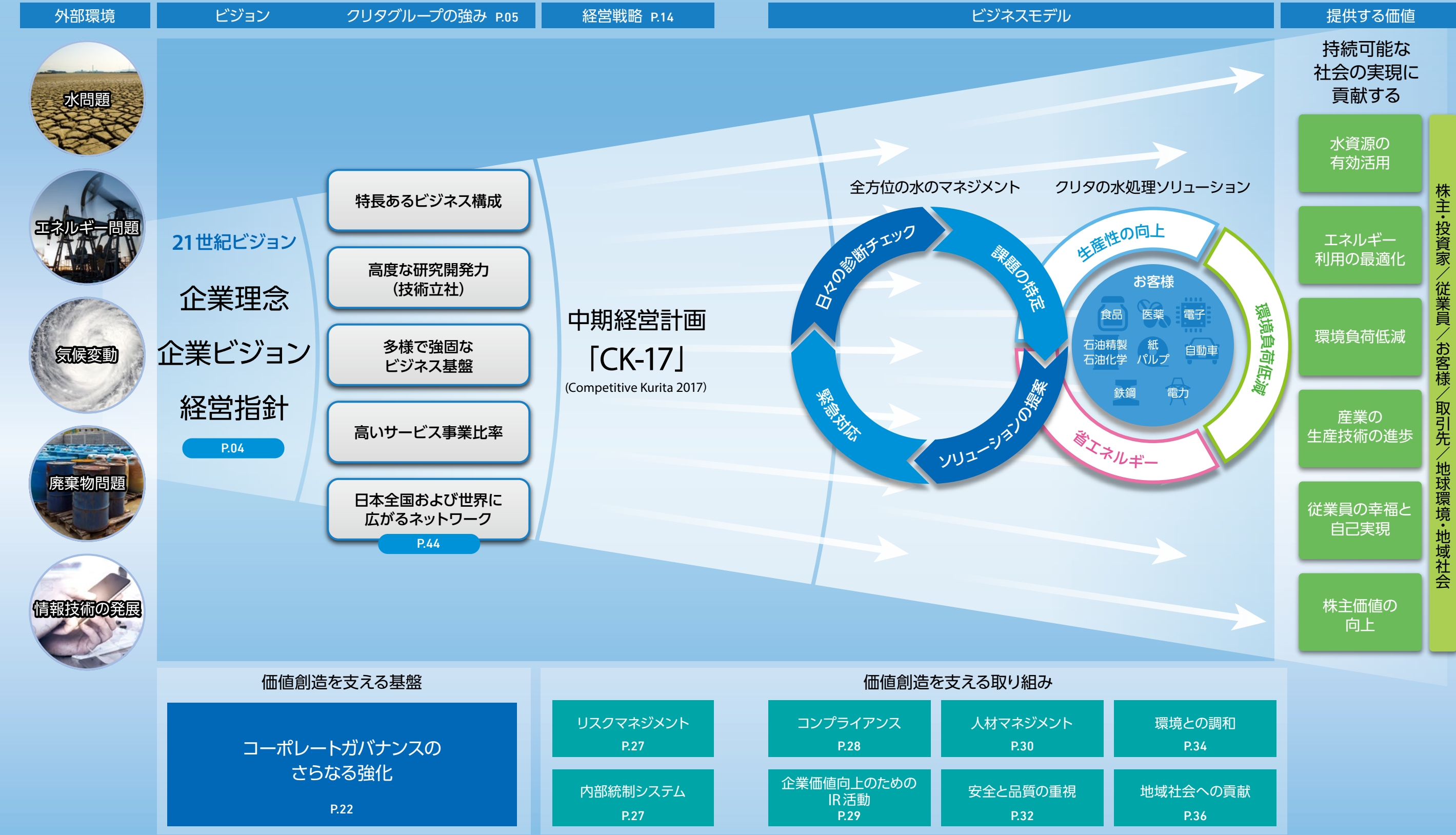
グループ会社や販売特約店を含め充実したネットワークを国内に構築しているほか、海外においても幅広い国・地域において、お客様のニーズに応えています。

04 栗田工業株式会社 アニュアルレポート 2017

栗田工業株式会社 アニュアルレポート 2017 05

クリタグループの価値創造プロセス

クリタグループは、クリタの今後の姿を描いた「21世紀ビジョン」の下、1949年の創立以来培ってきた高度な研究開発力や特長あるビジネス構成などの強みを活かし、水処理のリーディングカンパニーとして水と環境の問題の解決に取り組んでいます。クリタグループは、企業理念の実現をめざし、価値創造を支える基盤と取り組みのさらなる強化を図っています。水と環境の問題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することによって、企業価値の向上をめざします。



主な財務指標/非財務指標

栗田工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した会計年度

財務指標	(百万円)									
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
受注高	208,689	195,065	175,162	181,951	197,256	186,741	173,463	181,282	221,273	218,730
売上高	204,875	199,706	178,520	181,234	193,792	180,143	178,137	189,398	214,372	214,187
売上原価	138,549	135,874	117,221	118,573	127,905	121,047	122,870	130,509	143,964	145,455
販売費及び一般管理費	35,857	35,896	34,941	35,528	36,503	38,106	40,380	39,454	50,574	49,280
営業利益	30,468	27,935	26,358	27,131	29,382	20,989	14,886	19,435	19,833	19,452
売上高営業利益率(%)	14.9	14.0	14.8	15.0	15.2	11.7	8.4	10.3	9.3	9.1
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{(注)1}	18,297	16,299	17,288	17,138	16,548	11,476	9,352	10,434	12,577	14,506
売上高当期純利益率 ^(%) ^{(注)2}	8.9	8.2	9.7	9.5	8.5	6.4	5.2	5.5	5.9	6.8
総資産(期末)	231,498	245,406	251,620	253,298	271,141	263,580	274,925	294,492	298,107	299,249
総資産回転率 ^(回) ^{(注)3}	0.88	0.84	0.72	0.72	0.74	0.67	0.66	0.67	0.72	0.72
自己資本 ^(期末) ^{(注)4}	169,402	177,291	192,588	198,042	208,891	207,871	217,691	222,330	227,896	227,623
自己資本比率 ^(%) ^{(注)5}	73.2	72.2	76.5	78.2	77.0	78.9	79.2	75.5	76.4	76.1
総資産当期純利益率 ^(%) ^{(注)6}	7.8	6.8	7.0	6.8	6.3	4.3	3.5	3.7	4.2	4.9
自己資本当期純利益率 ^(%) ^{(注)7}	11.2	9.4	9.3	8.8	8.1	5.5	4.4	4.7	5.6	6.4
設備投資額	24,097	56,322	8,083	5,965	8,105	6,688	5,709	12,864	19,623	10,087
減価償却費	9,425	11,716	15,523	16,066	16,035	15,054	14,774	14,863	15,749	15,857
研究開発費	4,551	4,363	3,990	4,225	4,232	4,362	4,534	4,397	5,269	5,038
1株当たり当期純利益 ^(円) ^{(注)8}	142.2	126.7	134.4	134.0	130.7	92.4	78.5	87.8	108.2	125.2
1株当たり自己資本 ^(円) ^{(注)9}	1,316.7	1,378.0	1,497.0	1,563.6	1,649.2	1,744.4	1,826.8	1,907.8	1,961.3	1,991.9
1株当たり配当金 ^(円)	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
配当性向 ^(%)	22.5	26.8	26.8	28.4	30.6	45.4	56.1	52.4	44.3	39.9

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い連結財務諸表における表示科目の名称変更が行われ、2016年3月期より適用しています。
2. 売上高当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷売上高×100
3. 総資産回転率＝売上高÷総資産(期首・期末平均)
4. 自己資本＝純資産－非支配株主持分
5. 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100
6. 総資産当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100
7. 自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100
8. 1株当たり当期純利益の算定に用いた株式数は期中平均株式数(自己株式を除く)
9. 1株当たり自己資本の算定に用いた株式数は期末株式数(自己株式を除く)

非財務指標	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
CO2排出量(t-CO2) [*]	22,505	22,541	23,563	23,941	158,121	162,748	181,149	188,543	188,709	185,435
廃棄物量(t) [*]	26,895	27,133	26,186	24,739	47,181	41,561	47,859	54,679	33,756	27,538
従業員数(名)	4,249	4,404	4,445	4,490	4,555	4,640	4,635	5,222	5,481	5,654

※ 栗田工業株式会社の国内事業所および国内連結子会社



ステークホルダーの皆様へ

2017年3月期は、フリタグループにとり、変革への想いを強くした年となりました。

グローバリズムや技術革新がもたらした格差問題が、世界の政治情勢を不安定にするだけでなく、現状の資本主義のあり方にも影響を及ぼしています。また、IoTやAIといった技術の急速な進歩は、産業構造や人々の働き方にも変化を促しています。

このように激しく変化する経営環境の下では、フリタの現状のビジネスモデルも決して安泰ではないという危機感を抱かざるを得ません。また企業行動の面でも、より環境や社会に配慮したものに変わっていかなければなりません。

昨年の社長就任に当たっては、企業理念の実現を通して社会の発展に貢献し、ステークホルダーの皆様から信頼をいただける存在になることをめざすとお話ししましたが、企業理念にこだわり、自己の強みをさらに強化していくためにも、主体的な自己変革が必要であると感じています。今後も、グローバルに通用する価値観やビジネスの仕組みの構築をめざし、フリタのアイデンティティを大切にした変革を進めていきたいと考えています。

株主様はじめステークホルダーの皆様には、フリタの変革に対し一層のご理解とご支援をいただきますようお願い申しあげます。

2017年7月
代表取締役社長

門田道也

社長インタビュー

★
市場環境の詳細は、事業セグメント別概況
P.16-19をご参照ください。

🔗
中期経営計画「CK-17」の詳細は、[栗田工業ウェブ
サイト](#) ▶ [株主・投資家情報](#) ▶ [経営方針](#) ▶ [中期
経営計画](#) よりご覧いただけます。

★
2017年3月期の取り組み実績については、P.14
をご参照ください。



Q 2017年3月期の連結業績は、
どのような内容でしたか？

2017年3月期における市場環境は、国内製造業の生産活動や設備投資に回復の動きが見られたほか、東アジア・東南アジアの水処理需要も引き続き増加しました。このような中、当社グループの業績は、円高の進行に伴う海外売上高の円換算額の目減りや、超純水供給事業における一部のお客様との契約変更という減収要因があったものの、国内外の水処理装置の原価管理の徹底による収益性改善、欧州事業買収や退職給付に関わる一時的な費用負担がなくなったことなどにより、営業利益は前期とほぼ同等の水準を確保することができました。また、法人税率の低下による税負担の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

Q 中期経営計画「CK-17」の2年目で取り組んだ
施策と主な成果は、どのようなものでしたか？

2017年3月期において当社グループは、「海外事業の拡大」「収益性の改善」「競争力のある商品・サービスの創出」に取り組みました。

「海外事業の拡大」については、米国での事業基盤を獲得するため、米国中西部で水処理薬品事業を展開するフレモント・インダストリーズ、LLCを買収しました。また、欧州・中東・アフリカ地域での経営効率を高めるため、クリタ・ヨーロッパGmbHとクリタ・ヨーロッパAPW GmbHを合併し、両社が保有する技術とノウハウの融合ならびに販売と生産体制の再編を行

いました。さらに、これまで手薄であった中東とベトナムに水処理薬品の販売拠点を設立し、よりきめ細かなソリューションを提供できる体制を整えたほか、韓国においても、2016年3月期の後半に大手半導体メーカー向けに開始した超純水供給事業が、顧客工場の安定操業への貢献により信頼を獲得し、事業拡大の基盤を整えました。

「収益性の改善」については、センシング技術や水処理データの解析ノウハウを組み合わせ、顧客に提供する商品とサービスの付加価値向上に取り組みました。また、水処理装置事業では生産プロセスの見直しやプロジェクトマネジャーによる生産工程と原価管理の強化により、国内外で水処理装置の採算が大幅に改善しました。

「競争力のある商品・サービスの創出」については、最先端技術の獲得を目的として米国のベンチャー企業であるアパナ Inc. に出資しました。同社は、IoTを活用したビッグデータ解析に強みを持ち、米国において商業施設の節水に貢献するサービスで多くの実績があります。このほか、欧州での事業買収により獲得したボイラ向け水処理薬品を日本市場向けに改良した商品や、低コストでの水の再利用ニーズに対応する標準型排水回収システムを市場投入しました。

Q CK-17計画の最終年度における
重点施策を教えてください。

2018年3月期は、企業価値向上に向け、「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」ことをめざします。ここで言う「顧客親密性」とは、顧客にとって必要不可欠なパートナーとしての存在価値の大きさを意味しています。このために、ITやセンシング技術を活用した競争力のある商品・サービスを市場に投入するとともに、ビジネスプロセスの変革により業務効率を向上させ、顧客の課題解決に貢献する提案力の強化と対応スピードの改善に取り組めます。

★
センシング技術や水処理データの解析ノウハウを組み合わせについては、P.17の、生産性を支える次世代型水処理サービス「S.sensing®」をご参照ください。

★
アパナ Inc.のサービスについては、P.14をご参照ください。

★
標準型排水回収システムについては、P.19をご参照ください。

★
CK-17計画最終年度の方針、課題および重点
施策については、P.15をご参照ください。



シンガポールの研究開発拠点については、**P.20**をご参照ください。



コーポレートガバナンスについては、**P.22-25**をご参照ください。



コンプライアンスについては、**P.28**をご参照ください。

また、海外事業とサービス事業を成長分野と位置付け、事業の拡大をめざします。当社グループが保有する、強みのある技術、ソリューション、ビジネスモデルを、世界に構築した事業基盤に相互に供給することで海外事業の拡大を加速させます。水処理薬品業界のグローバルトップ企業が割拠する米国においては、今後も複数のM&Aを実施しカバーエリアを全米に広げることで、水処理薬品事業で大手に伍していくことをめざします。さらに、グローバルな研究開発体制の強化を目的に2017年4月には**シンガポールに研究開発拠点を設立**し、同地の大学や研究機関との協業による最先端技術の獲得を図っています。

サービス事業の拡大については、韓国における超純水供給事業拡大の取り組みを継続するほか、アパナ社のIoT無線通信技術を活用した節水サービスの日本での展開、ならびに中国市場向けにも純水供給や排水回収などでサービス型のビジネスモデルの展開を図っていきます。

Q クリタグループの価値創造を支える基盤として、今後、何が必要だと考えますか？

グループの持続可能な成長のために、ESG課題への取り組みの強化が必要不可欠であると考えます。

2017年3月期において、**コーポレートガバナンス**の面では、取締役会における議論の実効性を高めるため、決議する事項の妥当性ならびに機関設計や体制に関する議論を行ったほか、取締役・監査役の報酬制度を変更しました。また経営効率向上に向け、政策保有株式の保有に関する検証と一部株式の売却を行いました。**コンプライアンス**の面でも、海外事業を拡大する中で、グループすべての役員・従業員が遵守すべき基本的な行動を明文化した「クリタグループ行動準則」を制定しました。

現在、社会問題や環境問題の深刻化により、企業が社会の中で果たす役割にも期待が高まっています。今後、クリタグループとしても、企業行

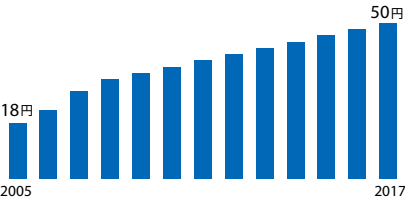
動の中に、より社会性を重視した思考を採り入れていく必要があると考えます。2018年3月期は、従業員の働き方改革を進めるほか、引き続きコーポレートガバナンス改革を進めていきます。これらのESGの取り組みとその進捗について、幅広くステークホルダーとの対話を進めることにより、経営の透明性を高めていきます。

Q 株主還元と資本効率向上のための施策について聞かせてください。

当社は、配当性向の目安を直近5年間の通算で30～50%としていますが、この範囲で可能な限り増配を継続したいと考えています。当期の期末配当は25円とし、中間配当と合わせて前期比2円増の1株当たり50円とさせていただきました。これにより、**13期連続の増配**となりました。

資本効率については、投資判断における規律を守ることにより、資本コストを上回る自己資本当期純利益率(ROE)の維持を最低線に、さらなる資本効率の向上に努めていきます。株主の皆様から託された内部留保は、超純水供給事業やM&Aなど、有望な事業への投資に最優先に振り向けたいと考えますが、過度な自己資本の増加を抑制する方針の下、2017年3月2日から5月25日までに3,586,300株の自己株式の取得を実施しました。また、この度の取得以前に保有していた金庫株については、株主の皆様の株式価値の希薄化への懸念を払拭する目的で、2017年4月6日付で2,963,900株を消却いたしました。株主の皆様には、当社の資本政策にご理解をいただければ幸いです。

1株当たり配当金
2005年3月期より13期連続で増配



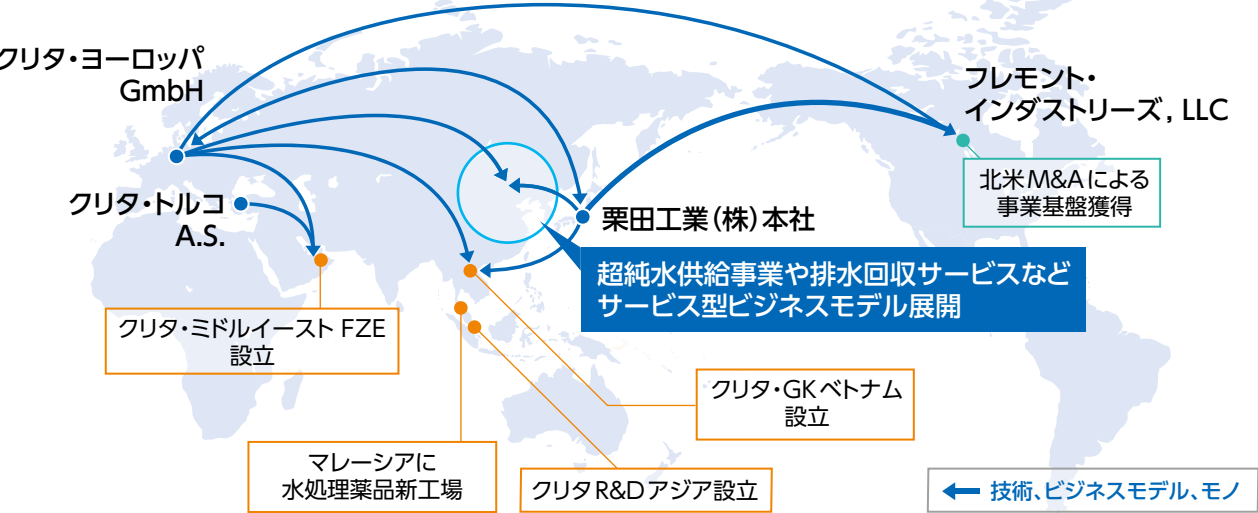
中期経営計画「CK-17」最終年度に向けて

2017年3月期において当社グループは、「海外事業の拡大」「収益性の改善」「競争力のある商品・サービスの創出」に取り組みました。2018年3月期は、企業価値向上に向けた取り組みとして、「顧客に最良のソリューションを提供することにより、顧客親密性※を高める」ことを基本方針としています。

※顧客親密性とは、単なる顧客との物理的、時間的な密着度ではなく、顧客にとって必要不可欠なパートナーとしての存在価値の大きさを意味しています。

2017年3月期の取り組み実績

01 海外事業の拡大



米国：米国での事業展開を加速するため、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLCを買収し、米国中西部に事業基盤を獲得しました。

欧州・中東・アフリカ地域：経営効率を高めるため、クリタ・ヨーロッパ GmbHとクリタ・ヨーロッパ APW GmbHを合併し、保有技術・ノウハウの融合と販売・生産体制の再編に取り組みました。

02 収益性の改善

水処理薬品事業：既存の技術・商品に、独自のセンシング技術・水処理データ解析ノウハウを組み合わせ、顧客に対する提案力の強化に努めました。

03 競争力のある商品・サービスの創出

当社が保有する水処理装置と水処理薬品の要素技術を組み合わせ、水の再利用に貢献する標準型排水回収システム「CORR™システム (The Customized Optimal Ready-made Recycle System)」を開発しました。また、北米でIoTを活用したビッグデータ解析により商業施設・産業施設の節水に貢献するサービスを展開する米国ベンチャー企業のアパナ Inc.に出資し、同社との協業による新たなサービス事業の検討に着手しました。

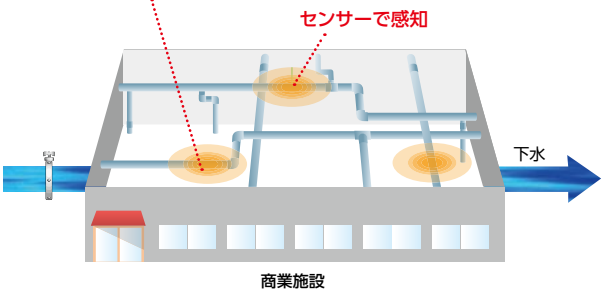
中東とベトナム：これまで手薄であった同地に水処理薬品の販売拠点を設立し、よりきめ細かなソリューションを提供できる体制を整備しました。

韓国：2016年3月期の後半に大手半導体メーカー向けに開始した超純水供給事業が、顧客工場の安定操業への貢献により信頼を獲得し第2期の受注につながるなど、事業拡大の基盤を整えました。

水処理装置事業：高い付加価値を提供できる案件に集中して取り組むとともに生産業務におけるプロセスの見直しや標準化を進めたことにより、工事案件の採算性が改善しました。

アパナ Inc. の節水サービスの概要

広い施設の中にある、給水配管の構造や水の用途に応じてセンサーを設置し、収集したビッグデータを独自のロジックで解析することで節水を実現。



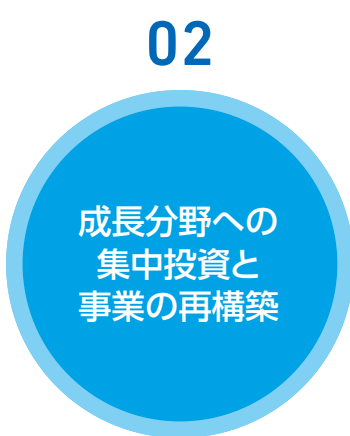
CK- 17 計画最終年度:新たな中期経営計画の土台固め

CK-17計画の最終年度となる2018年3月期は、「顧客に最良のソリューションを提供することにより顧客親密性を高める」ことを基本方針として、以下の課題を解決し新たな中期経営計画の土台を固めます。



顧客に最良の価値を提供するビジネスプロセス（バリューチェーン）の革新により業務の品質と効率を向上させ、顧客課題の解決力強化と顧客対応スピードの改善を図ります。

IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスを市場投入するとともに、マーケティングを強化し、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの技術・ノウハウを駆使した総合ソリューション提案を推進します。



海外事業を成長分野と位置付け、当社グループの経営資源を集中投下します。M&Aによる事業基盤の構築・整備とともに、各地域の強みのある技術、商品、ソリューション、ビジネスモデルの相互供給により、海外事業の拡大を加速させます。

水処理装置事業において、一層のサービス化を推進します。国内外超純水供給事業への投資の拡大、純水供給・排水回収分野でのサービス型ビジネスモデルの開発と展開を図るとともに、エネルギー・インフラ市場において、運転管理やメンテナンスのノウハウを活かした新たな契約ビジネスを創出します。

水処理薬品事業においても、国内の営業・サービス体制を見直し、大規模から小規模顧客まで、各顧客のニーズに合わせた商品・サービスをスピーディーに提供していくことで事業の収益性を改善します。



当社グループは、持続可能な成長をめざし、長期的な視点で企業価値の増大を図ります。

社会からの要請に応えることで潜在的リスクを最小化するとともに、事業を通じて社会的課題の解決に貢献することをめざします。

働き方改革を進め、従業員が公私両面において幸福、充足感を得られるようにし、優秀な人材の確保、モチベーションの向上・研鑽促進・能力発揮を通じて競争力向上につなげます。

事業セグメント別概況 水処理薬品事業



既存市場と新市場における成長により、
世界4極体制の構築を加速しています。

お客様に最良のソリューションを提供するための組織改革、
海外における積極的な拠点展開とM&Aにより
さらなる成長に向け事業基盤を強化しました。

代表取締役専務取締役
グローバル事業本部長 兼 ケミカル事業管掌
飯岡 光一

2017年3月期の概況

国内では、お客様の操業度の緩やかな回復と、新商品・新サービスを活用した課題解決提案の推進により、ボイラ薬品が増加に転じたほか、冷却水薬品や鉄鋼向けプロセス薬品も伸長し受注高・売上高は共に増加しました。海外では、現地通貨ベースの売上高は増加しましたが、円高の進行により海外事業子会社の売上高の円換算額が目減りし、全体の受注高・売上高が減少しました。

営業利益については、2016年3月期に発生した欧州買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから増益となりました。

海外の売上高が決算に大きな影響を与えるようになってきている現状は、当社グループがグローバルにプレゼンスを高めている現れであると捉えています。2017年4月には、2017年3月期までのグローバルなビジネス展開の取り組みが評価され、世界各国の水処理関連企業が集まる「Global Water Summit 2017」でDistinction Awardを受賞しました。

市場環境

国内の製造業の設備投資は、引き続き緩やかな上昇にあると見ています。海外では、中国については液晶、半導体を中心にまだまだ旺盛な投資が続くと見込んでいます。また欧米については、当社グループのシェアが低い地域での事業拡大に集中したいと考えています。現在、世界的に水資源の有効活用が求められる中で、クリタグループが得意とする排水回収再利用技術へのニーズが高まっており、成長機会はさまざまな地域に存在します。こうした中で、海水の淡水化、排水の回収再利用に関連する水処理薬品の開発体制を強化するため、新たに2017年4月に研究開発拠点をシンガポールに設置しました。

成長戦略

「最良のソリューション」の追求

クリタは、お客様の生産性向上や安定操業に貢献することはもちろん、一歩進んでお客様の事業革新になくてはならないパートナーになりたいと考えています。その

実現に向けて、水処理薬品によるソリューションと水処理装置によるソリューションを融合しながら、お客様にとっての最良のソリューションを提供する体制へと組織改革を行いました。この取り組みにより、日本や中国・韓国については、各地の事業の既存市場におけるシェアの拡大で2018年3月期に約2～3%の増収を見込んでいます。また、欧州については、中東を含め事業を展開するクリタ・ヨーロッパGmbHの事業拡大を、米国については、M&Aやアライアンスによる成長をめざしています。

世界4極体制の推進

当社グループでは、日本・アジア・欧州・北南米の世界4極で、各地域相互のシナジーを追求しながら水処理薬品の事業基盤構築を推進しています。現地の人材と組織の充実により、日本で培った競争力の高い技術を各地の市場ニーズや規格に合わせて最適化し販売するといった動きを加速しています。

2017年3月期は、中東や東南アジアでお客様の要望への対応力を高めるためUAEとベトナムに現地法人を設立しました。2017年1月に、米国中西部ミネソタ州に本拠を置く水処理薬品の製造・販売会社であるフレモント・インダストリーズ, LLCを買収し、米国中西部の顧客に対する販売ネットワーク、経験豊かな人材、製造拠点を

など、次なる成長に向け貴重な経営資源を手にすることができました。この買収を足掛かりとして今後、「米国トップクラス」の水処理薬品企業をめざして、地域密着型の企業や、特長ある技術・商品を保有する企業に対して第2、第3のM&Aを進めていく方針です。

競争力ある商品・サービスの拡販

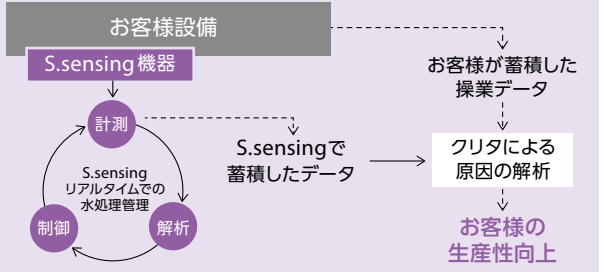
ボイラ向け水処理薬品に用いられ、熱交換を阻害するスケールの分散効果と除去効果を併せ持つ「ドリームポリマー®」、冷却水系のレジオネラ属菌を除菌し増殖を防ぐ「レジ//エンド®」などに加えて、逆浸透（RO）膜処理薬品などの拡販を進めていきます。「ドリームポリマー®」については、独創性と環境負荷低減の著しい効果により一般社団法人 日本化学工業協会が主催する「第49回日化協技術賞」において、「環境技術賞」を受けるなど、業界からもその価値を高く評価されており、これからも高い競争力を発揮すると考えています。またITとセンシング技術を組み合わせてお客様の設備の安定操業に貢献するサービス「S.sensing®」の機能を刷新し、グローバル展開を本格化させます。海外において、このサービスの適用は中国と東南アジアで先行していましたが、今後は欧州や北南米を含めた30カ国のお客様、約10,000工場で展開を図ります。

生産性向上を支える次世代型水処理サービス「S.sensing®」

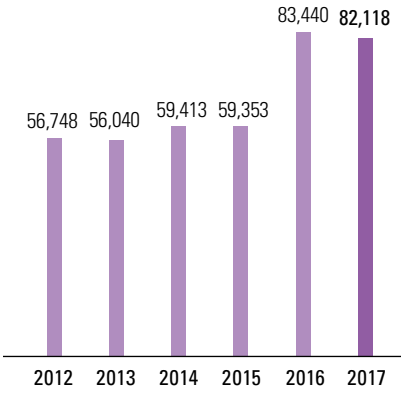
クリタは「IT・センシング技術」を活用し、他社にはない水処理サービスを追求し続けています。その代表例が2013年から展開する「S.sensing®」です。「S.sensing®」とは、お客様の工場の水処理薬品やプロセス薬品が使用される設備にセンシング機器を取り付けて、「計測」「解析」「制御」の各技術を組み合わせ、水質変化をリアルタイムに捉えて最適な薬注制御を行うシステムです。「S.sensing®」の価値は、お客様の設備の運転状況と水質の関係を明らかにし、得られたデータを課題解決に活用できる点にあります。常に本システムの機能強化に取り組んでおり、2016年には、段ボール工場において、お客様が蓄積した操業データと「S.sensing®」が収集したデータから相関関係を発見し

「製品不良率や製造コストの低減につなげる」という成果が挙がっています。クリタでは、冷却水だけでなく、排水処理や製紙プロセスなど、より広範囲にサービスが提供できる「S.sensing®」の特長を活かし、グローバル市場でも競合メーカーに対する優位性を確保していきたいと考えています。

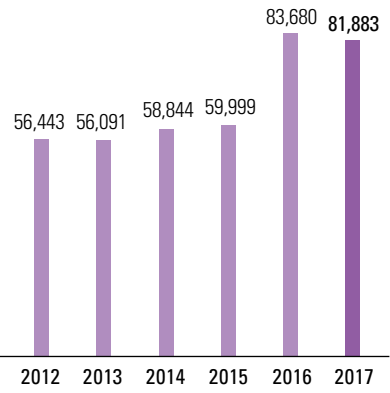
S.sensingの全体像



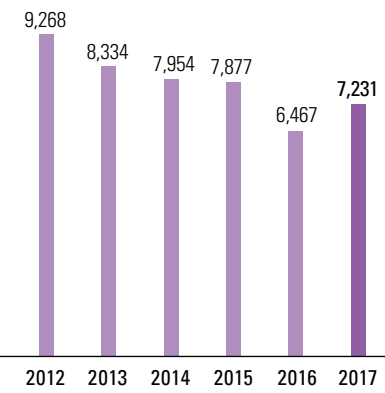
受注高 (百万円)
3月31日に終了した会計年度



売上高 (百万円)
3月31日に終了した会計年度



営業利益 (百万円)
3月31日に終了した会計年度





事業セグメント別概況 水処理装置事業



新たなニーズを捉えて
提案力でお客様に貢献します。

電子産業向けの減収を一般産業向けの増収でカバーし、
セグメント全体では増収となりました。
お客様のパートナーとして既存事業の強化と
新事業の創出に取り組んでいます。

常務取締役
第二営業本部長 兼 プラント事業管掌
兒玉 利隆

2017年3月期の概況

電子産業分野向けでは、海外大型水処理装置の受注が一巡したことに加え、一部の超純水供給事業において契約の変更があり、全体の受注高は減少しました。売上高は、海外で増加しましたが、超純水供給事業の影響により減収となりました。

一般産業分野向けでは、火力発電所向け水処理装置や土壌浄化の大型案件の獲得に加え、メンテナンス・サービスが好調に推移したことにより、受注高が増加しました。同分野向けの売上高は、土壌浄化やメンテナンス・サービスの増加により、全体では増収となりました。

事業全体の営業利益については、水処理装置とメンテナンス・サービスにおいて採算改善があったものの、超純水供給事業の減収の影響を受け減益となりました。

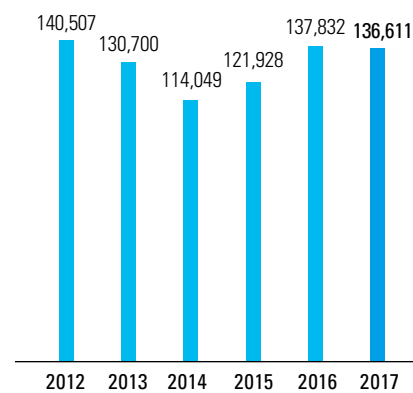
市場環境

国内では半導体、スマートフォン関連で大型の設備投資が2016年後半から増えてきています。また電力自由

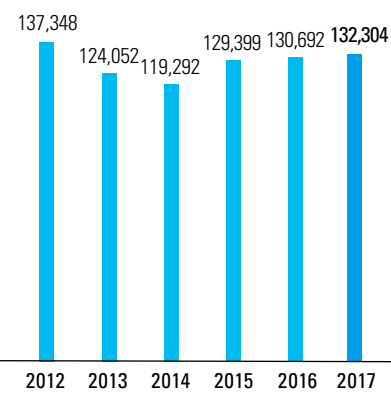
化に伴い、発電事業に参入するお客様から、用排水処理装置を発注いただいています。このほか、物流倉庫や大型のショッピングモールなど、郊外の大きな土地の流動化が進んでおり、土壌浄化のニーズが顕在化しています。また食品や医薬といった産業における設備投資は引き続き堅調ですが、今後は化学や鉄鋼といった産業で老朽化設備の更新と併せて、効率化や省エネルギーについてのニーズが高まると見えています。ただし、国内の戦略を考えると、各業界の中で、「競争力のある製品」をつくるお客様の設備投資の動きを着実に追っていかなくてはなりません。

海外については、液晶・半導体関連が中心となる中国、韓国では、高水準の設備投資が続くと見えています。特に当社が高いシェアを持つ中国の電子産業では、国策により補助金の投入が見込まれるため、ここ数年は活発な設備投資が行われると思われるほか、排水規制の強化により、排水回収再利用装置のニーズが高まっています。こうした動きを捉えて、すでに当社では水資源が乏しい中

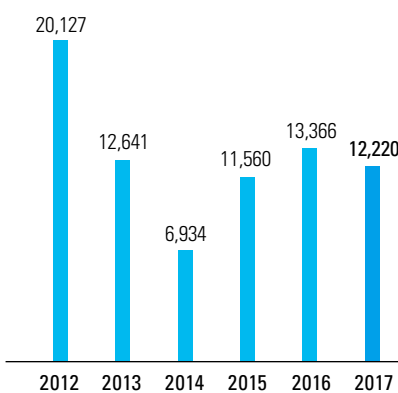
受注高 (百万円)
3月31日に終了した会計年度



売上高 (百万円)
3月31日に終了した会計年度



営業利益 (百万円)
3月31日に終了した会計年度



国、東南アジア、シンガポールに向けて新しい排水回収システム「CORR™システム」を開発しています。

成長戦略

小回りの利く企業へ

今や一般的な純水装置や排水処理装置はコモディティ化しつつあります。こうした中で、他社との違いを出すために、当社では、これまで培ってきた「提案力」「コスト競争力」「対応力」の向上を図っています。2017年4月からは、お客様に最良のソリューションを提供するため、新たな組織体制をつくり営業活動をスタートしています。超純水供給事業のようにお客様の長期的な経営計画に基づく大規模な設備投資を支援するだけでなく、お客様からのご相談やご依頼に対してスピーディーに解決策を提示する小回りの利いたサービスを提供できる企業として顧客満足の上をめざします。

さらに当社では現在、全社を挙げてIT戦略を推進しています。ITによって業務を効率化することで、社員はお客様のための提案活動に集中できるようになると同時に、製品やサービスの品質向上にもつながるものと考えています。具体的には、3D CADによる設計業務のデジタル化で生産性とコスト競争力を高めるといった取り組みを徹底していきます。

水処理薬品と水処理装置の技術の融合から生まれた排水回収システム「CORR™システム」

排水回収システムは、「用排水量の削減」のみならず、「電気や蒸気使用量の削減」など、お客様に対してさまざまなメリットを提供することが可能で、水資源の乏しい海外地域を中心に大きな潜在市場があります。そこで当社は2017年、①前処理薬品、②除濁膜、③RO（逆浸透）膜薬品、④RO膜のみから構成したシンプルで低コストの標準型排水回収システム「CORR™システム」を開発しました。「CORR™システム」は、構成ユニットの高機能化を図っただけでなく、多種多様な原水水質に応じて膜や薬品を選定でき、柔軟にシステムを最適化できる特長があります。従来システムに比べ、イニシャルコストとランニングコスト双方の大幅

新しい事業を創出

当社では、さまざまな分野において新事業への取り組みを強化しています。低炭素社会を実現する新エネルギーとしてバイオマスが注目されていますが、当社では、すでに「乾式メタン発酵技術」を開発し、廃棄物から発生したバイオガスを回収し、燃料や電力として利用することを可能にする国内の設備に提供しています。また、従来からの事業についても、例えば超純水供給事業を半導体や液晶以外の業種へ展開する、あるいは他社との協業によって事業の規模を拡大する、といった構想を形にしていきたいと考えています。

次世代ニーズへの対応

長年、超純水供給事業を展開する当社は、今まさに起こりつつあるIoTやAIによる工場のイノベーションに、水処理装置を通して貢献できると考えています。お客様の工場ではネットワークカメラやロボットが導入され、生産活動のコンピュータ制御が進んでいきます。進化する工場において、当社の水処理装置がお客様の生産活動の変化に合わせて、「新たに必要になる水を最適な形で供給する」「運転方法を変えて最適な状態を維持する」といった姿を、お客様と協働しながら実現していきたいと考えています。

排水回収システム「CORR™システム」



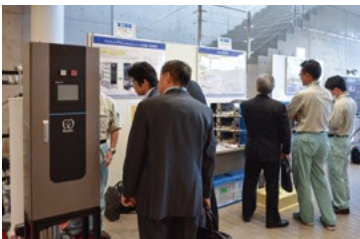
研究開発と知的財産の基盤



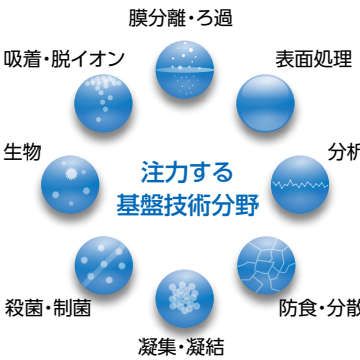
クリタグループは技術立社を標榜し、企業理念の実現に向けて、環境負荷低減、資源循環、生産性向上の観点から、産業と社会が抱える課題を解決する技術の開発に取り組んでいます。



研究開発発表会



R&Dワークショップ



開発人員

約**200**名

中期経営計画「CK-17」における取り組み

CK-17計画期間においてクリタグループは、超純水製造、ボイラ・冷却水処理、排水回収といった主力事業の強化に向けた技術開発に加え、分析技術や解析技術、新素材開発といった基盤技術分野の深耕に取り組んでいます。各分野でグローバルトップの技術を保有することにより、海外の水処理市場における当社グループのブランド力を高め、海外事業拡大への貢献をめざしています。

2015年の欧州における事業買収により、クリタグループの研究開発体制は、日本のクリタ開発センターにドイツのクリタ・ヨーロッパGmbHの欧州水処理薬品研究所を加えた2拠点体制となり、研究開発発表会およびワークショップでは、クリタ・ヨーロッパGmbHからの発表も加わり、活発な討議が行われました。2017年4月にはシンガポールに、研究開発を行う新会社としてクリタR&Dアジア Pte. Ltd.を設立しました。水・環境技術に関わる大学・研究機関や企業の研究開発拠点が集積しているシンガポールに研究開発拠点を設立することにより、海水淡水化と排水回収再利用に関する最先端の技術情報をタイムリーに入手し、技術開発のスピードアップと商品・技術の競争力向上につなげていきます。

2017年3月期における主な研究開発成果

水処理薬品事業		
発電ボイラ用新薬品および水処理管理支援システム 国内外で増加している発電ボイラなどの中高圧ボイラ向けに、従来の脱酸素剤に替わる安全性の高い皮膜形成型の防食剤と、ボイラ設備の異常の予兆を検知してトラブルを未然に防止する水処理管理支援システムを開発しました。	固形カートリッジ型の冷却水薬品 小型冷却塔向けに、塔内に置くだけで長期間にわたりレジオネラ属菌の繁殖を防止し、汚れの付着低減や腐食抑制効果を発揮する固形カートリッジ型の冷却水薬品を開発しました。	トンネル工事向け脱水剤 トンネルの建設工事などで用いられる泥水式シールド工法において、発生する泥水の脱水性能とろ過速度を向上させることで、泥水のトータル処理コストを低減する脱水剤を開発しました。
水処理装置事業		
規格型排水回収システム 膜処理ユニット主体で構成され、設計・施工が容易で省スペース・低コストの規格型排水回収システムを開発しました。独自の薬品処理技術を組み合わせることで安定稼働を実現します。	高濃度窒素系廃液の高効率処理技術 食品産業廃棄物をメタン発酵してバイオガス発電を行う施設向けに、メタン発酵時に発生する高濃度窒素系廃液を高効率に処理する技術を開発しました。	超純水製造コストの低減 超純水製造システムを構成する機能材について、品質を見極めつつコンディショニング方法を見直し、性能向上を図ることで、システム全体のコストを低減すると同時に、半導体顧客からの要求水質を満足させることが可能となりました。

知的財産権の活用

クリタグループは、国内外において主力商品の競争力向上を目的として、知的財産権の確保と適切な管理に努めています。

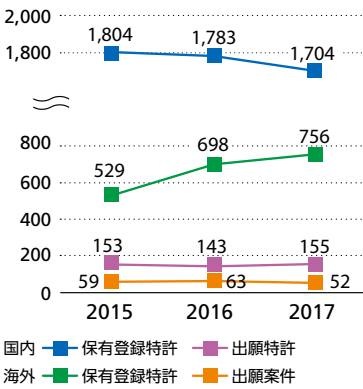
2017年3月期は、新商品・新技術の権利確保のための特許出願数は維持しつつ、国内保有特許について事業に有益な特許への絞り込みを実施しました。海外については、当社グループの海外事業拡大に伴い、海外での知的財産権確保に注力したことにより、保有特許数を大幅に増やしました。また、知的財産のグローバル統括体制の確立に努め、海外を含むグループ会社の職務発明取り扱い方針の制定や海外での特許係争リスクに対応できる体制の整備など、グローバル事業拡大に対応した知的財産活動の統括管理を強化しました。

これらの取り組みに加え、他社の知的財産権に対する侵害リスクを低減するために、知的財産権のeラーニングの実施ならびに中国や欧州の海外グループ会社社員への知的財産教育の開始など、グループ社員の知的財産に関わる知識の向上に取り組みました。

今後については、海外事業およびソリューションビジネスの強化に伴い、コアとなる技術の権利確保を図るとともに、海外グループ会社向け知的財産教育を拡充することでグローバルビジネスにおける知的財産リスクの低減に努めていきます。

特許出願・登録状況(件)

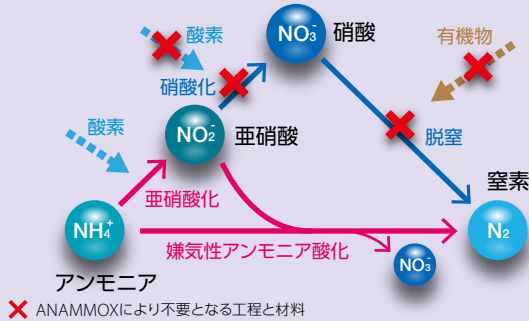
3月31日に終了した会計年度



国内初、連続一槽型の「ANAMMOX (アナモックス) プロセス」の販売を開始

窒素化合物を含む排水の処理は、排水中の窒素成分であるアンモニア (NH₄⁺) を亜硝酸 (NO₂⁻) を経て硝酸 (NO₃⁻) まで分解する「硝化工程」と、硝酸を窒素 (N₂) に分解する「脱窒工程」の2段階で処理されていますが、硝化工程では細菌の活動を活性化するために大量の空気を送ることから、大量の電力が必要となり、脱窒工程では余剰汚泥が廃棄物として発生することからそのコストが問題となっていました。そうした排水処理プロセスを革新するのが、アンモニアと亜硝酸を窒素に転換できるANAMMOX微生物です。2017年3月、クリタでは従来型よりも反応の効率性と安定性に優れ、さらに大流量・低濃度窒素排水への対応など幅広いニーズに応える連続一槽型ANAMMOXプロセスの販売を国内で初めて開始しました。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度 (FIT) などを背景に拡大が見込まれるバイオガス発電における湿式メタン発酵の脱水ろ液処理への適用をはじめ、「創エネルギー」「食品廃棄物の再資源化」などを支えるシステムとして拡販を図っていきます。

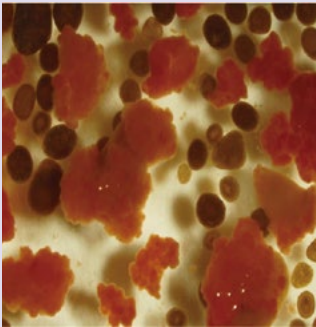
ANAMMOX微生物による脱窒の反応経路



✕ ANAMMOXにより不要となる工程と材料



ANAMMOX反応槽



ANAMMOX微生物

価値創造を支える基盤

コーポレートガバナンスのさらなる強化



コーポレートガバナンス体制一覧表（2017年6月29日現在）

	監査役会設置会社	取締役報酬の個別開示	報酬総額が1億円以上の役員のみ開示
取締役の人数	10名	監査役の数	3名
うち社外取締役の人数	2名	うち社外監査役の数	2名
任意設置委員会	指名・報酬諮問会議	独立役員の数	4名(社外取締役2名、社外監査役2名)
取締役の任期	1年	会計監査人	太陽有限責任監査法人
取締役への インセンティブ付与	業績連動型報酬制度	執行役員制度の採用	有

クリタグループは、企業理念のもと、持続的な成長と企業価値の向上に向けて、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定と実効性の高い経営の監督の実現を目的として、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2017年3月期においても、継続的にさまざまなガバナンス改革に取り組みました。

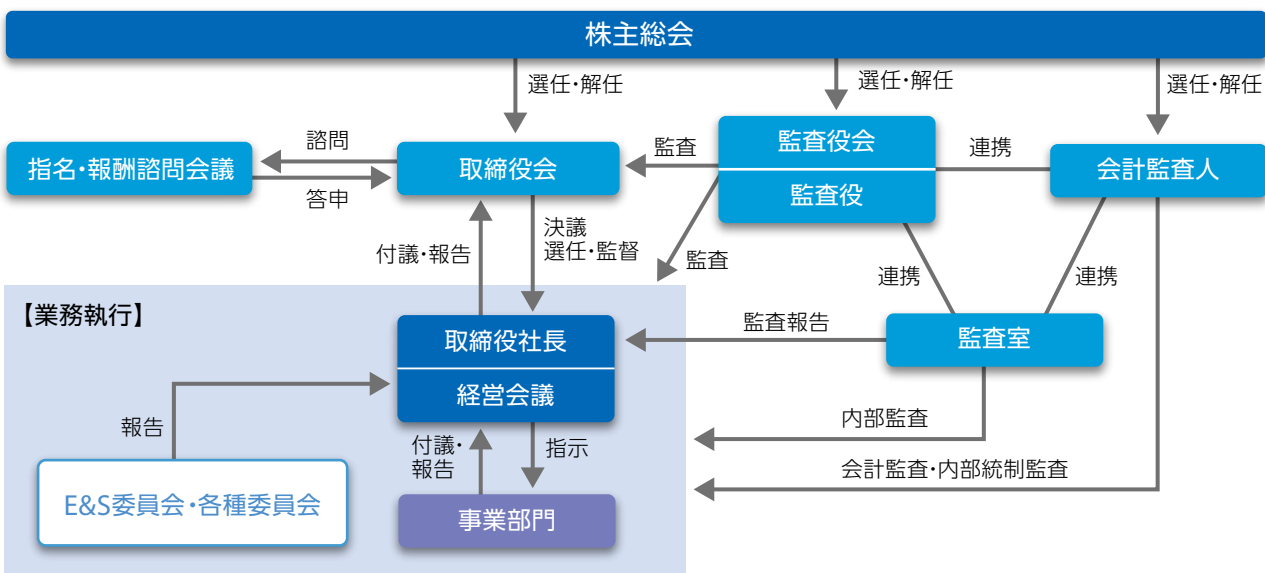
取締役会の機能強化

2016年3月期に実施した取締役会の実効性評価においては、より長期の目標設定や戦略立案といった重要事項について重点的に議論できる形に取締役会を強化することを課題と捉えました。これを受けて当社の取締役会は、2017年3月期において、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社への移行について

議論すると同時に、業務執行体制の改善の方向性や取締役会における決議事項の妥当性についての議論を行いました。

この結果、機関設計の変更については、現状は監査役制度が有効に機能していると評価する一方、今後も継続的に検討することとしました。また、取締役会において重要事項を重点的に議論できるよう、決裁権限の一部を取締役会から経営陣幹部で構成する経営会議や事業部門に移譲すると同時に、取締役会における業務執行状況の報告事項の削減を具体化しました。2017年4月からは、投資案件に関し取締役会での議論に先立ち事業戦略や財務面の検討や審査を行う投資委員会を設置し、取締役会における議論の実効性確保を図っています。

コーポレートガバナンスの体制図（2017年6月29日現在）



取締役会の規模と構成

取締役の人数は3名以上とし、そのうち2名以上を社外取締役で構成することで、取締役会の独立性と客観性を確保しています。2017年6月29日現在の取締役会の員数は10名で、うち2名が社外取締役です。取締役会は、業務執行に対する監督機能を発揮するため、各事業分野のほか、経営企画、財務・会計、法務、技術などの高い専門性を有する人材で構成し、取締役会全体で意思決定に必要な知識・経験を補完する体制としています。取締役の任期については、経営環境の変化に対する経営体制の見直しを柔軟に行いやすくするために1年としています。

指名・報酬諮問会議の設置

当社は、取締役の報酬ならびに取締役・監査役の指名にあたっては、決定プロセスの透明性を高めるため、任意の委員会である指名・報酬諮問会議を設置しています。中心メンバーは社外取締役と社外監査役であり、役員候補者や報酬について諮問を受け、その適否を取締役会に答申しています。今後も、運用を通じて透明性改善の実効性を検証していきます。

取締役会の継続的な変革（2016年4月～2017年6月末）

	取り組み	実績
機関設計	監査等委員会設置会社への移行検討	2017年3月期は移行見送りとし、継続して検討
経営の監督と執行	取締役会の決議・報告項目を絞り込み	ガバナンス関連の付議が増加
	業務執行に関する経営会議への権限委譲	取締役会における議論の活性化
取締役会の規模・構成	投資案件に係る議論の実効性の確保	投資委員会の設置
	人員規模やメンバー構成の検討	人員規模の縮小やメンバー構成のあり方を議論
	多様性確保の検討	女性社外取締役候補者の検討

指名・報酬諮問会議の概要（2016年4月～2017年6月末）

	構成メンバー	実績
指名	取締役候補者 代表取締役候補者 役付候補者	■社外取締役 2名 ■社長 ■常勤社外監査役
	監査役候補者	■常勤社外監査役 ■社長 ■グループ管理本部長 ■常勤社内監査役 ■経営企画本部長
報酬		■社外取締役 2名 ■社長 ■常勤社外監査役

※役職は2017年4月以降の名称で記載しています。



社外役員の状況（2017年6月29日現在）

役職	氏名	出席回数(2017年3月期)	選任理由
取締役	森脇 亞人	取締役会 11回/11回	森脇亞人氏は、「もの作り」や「企業改革」への深い造詣を持つ人材であり、他社の代表取締役等を歴任しています。同氏の知識および経験を活かして社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性および透明性を高めることができると判断しました。
	杉山 涼子 新任	—	杉山涼子氏は、環境・廃棄物に関する専門家であり、大学教授、上場会社の社外取締役等を歴任しています。当社と異なる社外の視点から当社の経営をチェックでき、合理性および透明性を高めることができると判断しました。
監査役	小林賢次郎	取締役会 11回/11回 監査役会 11回/11回	小林賢次郎氏は、当社グループの事業と異なる分野で活躍してきた人材であり、財務、経営企画、新事業開発、M&A等の高い専門性と豊富な国際経験を有しています。同氏の専門性、経験を当社の監査に反映させることができると判断しました。
	鳥飼 重和 新任	—	鳥飼重和氏は、弁護士としての専門的知見および企業法務に関する豊富な経験と高い見識を有しています。同氏の専門性、経験および見識を活かし、また、社外の視点から、質の高い監査が期待できると判断しました。

監査役制度の採用

当社は監査役設置会社であり、現在、監査役は3名で、うち2名は社外監査役です。各監査役は、取締役の職務の執行状況および取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含めたクリタグループ全体の財産状況の調査、取締役による内部統制システムの構築および運用状況の監査を行っています。また各監査役は、取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しています。

内部監査・会計監査ならびに会計監査人との適正な連携

当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直轄の監査室を設けています。監査室は、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、社長に改善策を提言しています。

また、会計監査については、太陽有限責任監査法人に監査を委嘱しています。会計監査人については、当社の監査役会が候補者を指名するとともに、選任および解任ならびに不再任の議案の内容を決定します。また、監査役、監査室および会計監査人は、相互に監査計画や懸念事項を共有することにより、連携を図っています。

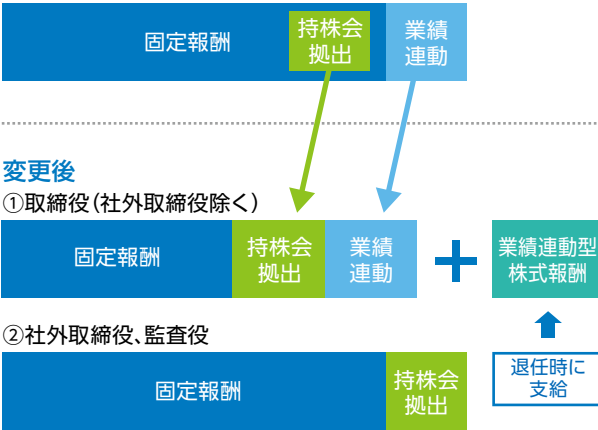
取締役・監査役の報酬制度

当社の社外取締役を除く取締役の報酬体系は、基本報酬としての固定報酬と業績結果を反映するインセンティブ報酬で構成しています。監督機能を担う社外取締役と監査役の報酬体系は、固定報酬制としています。固定報

酬は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、その一部は役員持株会に拠出し当社株式の取得に充当しています。インセンティブ報酬は、年度事業計画の達成度や各自の担当職務に対する評価に応じた短期インセンティブ報酬と、在任期間中の業績と役位に応じた長期インセンティブ報酬で構成しています。2016年6月から、社外取締役を除く取締役に対して、報酬に占める業績連動部分の割合を高めるとともに、長期インセンティブとして退任時に株式を交付する業績連動型株式報酬制度を導入しました。株価の変動による利益やリスクを株主の皆様と共有することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上への貢献意欲を高めることを目的としたものです。

役員報酬制度の変更

旧制度



投資の規律について

当社グループは投資にあたり、当社の資本政策に関する「資本コストを上回る自己資本当期純利益率（ROE）を維持するように努める」という方針に沿って、資本コストに投資案件ごとの個別リスクを加味したハードル・レートを設定することにより投資の採算性を評価し、投資判断を行っています。

政策保有株式について

当社は、取引関係の強化などの目的のため政策保有株式として上場株式を保有することがありますが、保有する株式ごとに経済合理性と保有リスク、ならびに保有先との関係性を定期的または必要に応じて適時に検証し、保有の適否を見直しています。2017年3月期においては、取締役会決議を経て2銘柄の売却を決定し、2016年3月期に売却を決定した1銘柄と合わせて3銘柄を売却しました。

取締役会評価

当社では、全取締役・監査役が取締役会の実効性の分析・評価を行い、取締役会において評価結果を審議しました。

手法	記名式のアンケートを実施し、集計結果に関する取締役会の議論を経て課題を特定し、今後の施策を決定
評価項目	6分野 ①取締役会の役割・責務、②社外取締役・監査役との連携、③取締役会の構成、④取締役会の運営、⑤個々の取締役・監査役の貢献、⑥株主との対話
評価期間	2016年1～12月までの1年間

社外取締役レビュー



社外取締役
森脇 亞人

当社の取締役会は、年々議論が活性化する一方、長期的な戦略に関する議論に振り向ける時間がまだ不足している印象です。5年、10年スパンの戦略を議論することでビジョンが明確になることにより、事業の現場における社員の行動にも好影響が期待されますので、今後の議論の活性化を期待しています。

取締役会における発言においては、株主の見方や考え方を大切にすると同時に、社内取締役が言い辛いことを言うようにも心掛けて

います。2017年3月期においては、投資案件について社内の専門家が検討と審査を行う場としての投資委員会の必要性を指摘し、取締役会にも受け入れられました。

投資委員会には、取締役会における議論のポイントが絞られるだけでなく、従来の決定プロセスにおいて見過ごされていた問題が見えてくる効果があり、取締役会の実効性改善に資するものと期待しています。

価値創造を支える基盤

取締役および監査役



価値創造を支える取り組み

リスクマネジメント/内部統制システム



取締役



代表取締役
社長
門田 道也
かどた みちや

1983年 当社入社
2013年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任
2016年 当社代表取締役社長就任(現任)



代表取締役
専務取締役
飯岡 光一
いいおか こういち

1975年 当社入社
2005年 当社執行役員就任
2007年 当社取締役就任
2011年 クリテックサービス(株)
代表取締役社長就任
2013年 当社常務取締役就任
2016年 当社代表取締役
専務取締役就任(現任)
2017年 グローバル事業本部長
兼 ケミカル事業管掌(現任)



常務取締役
伊藤 潔
いとう きよし

1979年 当社入社
2007年 当社執行役員就任
2009年 当社取締役就任
2013年 当社常務取締役就任(現任)
2017年 グループ管理本部長(現任)



常務取締役
名村 生人
なむら たかひと

1977年 当社入社
2009年 当社執行役員就任
2011年 当社取締役就任
2014年 開発本部長(現任)
2016年 当社常務取締役就任(現任)



常務取締役
兒玉 利隆
こだま としたか

1977年 当社入社
2011年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任
2016年 当社常務取締役就任(現任)
2017年 第二営業本部長
兼 ブラント事業管掌(現任)



取締役
山田 義夫
やまだ よしお

1982年 当社入社
2011年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任(現任)
2017年 第一営業本部長(現任)



取締役
石丸 育生
いしまる いくお

1984年 当社入社
2013年 当社執行役員就任
2016年 当社取締役就任(現任)
2017年 グループ生産本部長(現任)



取締役
江尻 裕彦
えびり ひろひこ

1985年 当社入社
2014年 当社執行役員就任
2016年 当社取締役就任(現任)
2017年 経営企画本部長(現任)



社外取締役
森脇 亞人
もりわき つぐと

1967年 (株)神戸製鋼所入社
1999年 コベルコ建機(株)代表取締役
社長就任
2002年 (株)神戸製鋼所代表取締役
副社長就任
2004年 神鋼商事(株)代表取締役社長就任
2015年 当社取締役就任(現任)



社外取締役
杉山 涼子
すぎやま りょうこ

1996年 (株)杉山・栗原環境事務所設立 代表取締役就任
2007年 同社取締役就任(現任)
2010年 富士常葉大学(現、常葉大学)教授就任
2010年 レシップホールディングス(株)
社外取締役監査等委員就任(現任)
2015年 (株)UACJ 社外取締役就任(現任)
2017年 当社取締役就任(現任)

監査役



監査役(常勤)
林 史郎
はやし しろう

1977年 当社入社
2009年 管理本部
人事厚生部長
2012年 当社監査役就任
(現任)



社外監査役(常勤)
小林 賢次郎
こばやし けんじろう

1977年 日本開発銀行(現(株)日本
政策投資銀行)入行
2010年 ジャパン・インダストリアル・
ソリューションズ(株)
代表取締役副社長就任
2016年 当社監査役就任(現任)



社外監査役(非常勤)
鳥飼 重和
とりかい しげかず

1990年 弁護士登録
1994年 鳥飼経営法律事務所
(現、鳥飼総合法律事務所)開設
2015年 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール
ディングス(株)社外取締役就任(現任)
2017年 当社監査役就任(現任)

フリタグループは、グループの持続的な成長と企業価値の向上を不確かなものにする事象をリスクと定義しています。リスクを低減・回避することにより、リスクによる損失や被害を最小としながら、取るべきリスクを明らかにして、事業の成長機会を逸失することがないように努めています。

フリタグループにおけるリスクの監視およびリスクマネジメントは、経営企画本部長を担当役員として推進しています。経営企画本部長は、各社の分析・評価を定期的に行うとともに、監視を継続し、その発生防止に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生した場合は、経営企画本部が対応の責任者と体制を立案し、代表取締役社長の承認を得て直ちに発令します。当該責任者は、速やかに対策を実行するとともに、リスクによる影響、是正の状況および再発防止策について、代表取締役社長および経営企画本部長に報告することとしています。

重大なリスクのうち、コンプライアンスに関するものはE&S委員会委員長を、安全衛生および災害に関するものは本部安全衛生委員会委員長を責任者としています。また、日常的な事業活動に直結したリスクについては、事業本部長および本部長を責任者として対応しており、そのほか、品質、環境、情報セキュリティおよび輸出規制など日常的リスクへの対応は、それぞれの担当部署が実施します。

経営企画本部長、各委員会委員長、事業本部長および本部長は、リスクマネジメントの推進状況を定期的に取り締役に報告するとともに、重大なリスクの発生、結果に関して適宜、取締役会および監査役会に報告しています。また、各グループ会社の取締役会は、リスクマネジメントの推進状況について定期的に当社の主管本部・事業本部に報告しています。リスクマネジメントの実施状況、改善状況のモニタリングは、監査室を責任部署として実施しています。

内部統制システム

フリタグループは、会社法の施行に対応して2006年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を取締役会において制定し、内部統制の強化を図っています。本方針は、取締役会決議に基づき適宜改定を実施しています。

フリタグループの内部統制システムは、大きくは「業務の適正を確保するための体制」と「監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」に分けられ、それらの体制を整備し、適切な運用を図っています。前者については、①取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することの確保、②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理、③損失の危険の管理に関する規程のほか、④取締役の職務の執行が効率的に行われることの確保、⑤当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正

さの確保、について定めています。後者については、①監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、②当社およびグループ会社の取締役および使用人の監査役会への報告、について定めています。

フリタグループは、財務報告を適正に行うため、金融商品取引法に則った「内部統制報告制度」を整備し、運用します。本制度の運用におけるモニタリング、改善勧告および改善支援は監査室を責任部署として実施します。なお、「当社内の業務プロセス統制」、「連結子会社の全社的な視点からの財務報告プロセス統制」に関するモニタリング、改善勧告および改善支援については、経営企画本部財務経理部がその一部を担っています。

価値創造を支える取り組み

コンプライアンス



クリタグループはステークホルダーとの透明で公正な関係を築いていくため、日々の事業活動において法令遵守および社会倫理に基づいた行動を実践することを徹底しています。

推進体制

当社は、取締役を委員長とするE&S (Environmental & Social) 委員会を設置するとともに、同取締役を委員長とし、グループ会社の代表者を委員とするグループE&S 委員会を設置しています。これらの委員会において、コンプライアンス活動に関する活動方針・重点施策を定め、各本部・事業本部およびグループ会社の部門委員会を通じて全従業員に展開することとしています。

「クリタグループ行動準則」を制定

2016年10月1日、法令遵守および社会倫理に基づいた正しい行動を実践していくための模範を示すものとして「クリタグループ行動準則」を制定しました。グローバル化が進む中、クリタグループのすべての役員・従業員が、言語・慣習・文化的背景の違いを越えて共に実践すべき行動を示しており、15カ国語に翻訳して周知徹底を図っています。



海外事業会社において説明会を実施

贈賄防止の取り組み

クリタグループは、贈賄を防止し、グループにおける公正な事業活動の推進を目的に、2017年3月1日に「グループ贈賄防止方針」を制定しました。本方針では、贈賄防止に関する基本的な事項を定めています。本方針を受けて、当社および各グループ会社で遵守すべき事項をルールとして整備し、贈賄リスクの低減に取り組んでいます。

談合・カルテル防止の取り組み

クリタグループは、談合の再発防止の徹底に取り組んでいます。2006年に国・地方公共団体などが発注する建設工事事業から原則として撤退しています。ただし、例外としてグループ会社で維持管理業務を継続している当社納入施設について、コンプライアンスリスクがないことを確認できた場合に限り、案件ごと取締役会の承認を得て実施することとしています。また、当社は談合・カルテルなどにつながりやすい同業者取引を排除するため、同業者団体への参加・加入を禁止しています。

取引先との健全な関係構築に向けた取り組み

当社は、2008年より下請代金支払遅延等防止法（下請法）に定める下請事業者に対する取引先を対象に、年1回「栗田工業との取引に関するアンケート」を実施しています。この結果を基に、取引内容や取引方法を継続的に改善していくことで、より公正な取引を推進しています。また、当社は取引先に対して、法令などの遵守の徹底を求めるとともに、調達ガイドラインの中で、基本的人権を尊重するとともに、適切な賃金の支払いや労働時間の管理などを要望しています。

内部通報制度

当社および国内グループ会社は、各社内・社外機関にそれぞれ窓口を設置しています。これにより相談・通報者の保護を図ると同時に、不正行為の早期発見に努めています。2016年4月より海外グループ会社の従業員などが当社の相談窓口に通報することができる「クリタ・グローバルヘルプライン」の運用も開始しました。

また、取引先に向けて、社外機関を活用した相談および通報窓口として、「お取引先様用ヘルプライン」を設置しています。これらの内部通報窓口の運用状況は定期的に取締役会に報告されます。

コンプライアンスのアンケート調査

クリタグループの全従業員を対象に、コンプライアンスのアンケート調査を年に1回実施しています。調査結果から活動成果を確認するとともに、問題点を抽出し次年度の活動方針に反映させています。

反社会的勢力への対応

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当な要求には断固として応じないことを徹底しています。取引先と取引基本契約書を締結する際には、当該取引先より反社会的勢力と関係がない旨を書面にて受領し、反社会的勢力と関係がないことを確認しています。

価値創造を支える取り組み

企業価値向上のためのIR活動



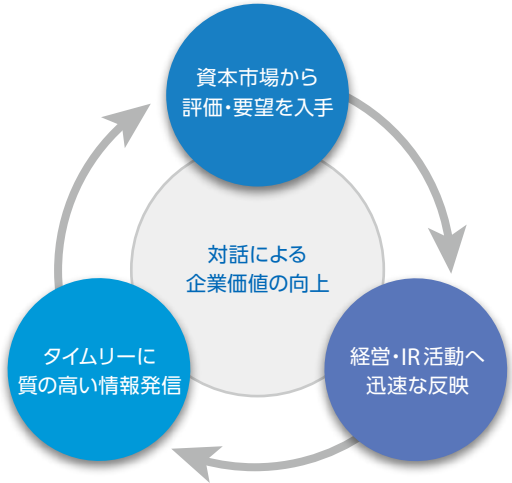
クリタグループは、「株主を尊重した経営」という経営指針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との建設的な対話を促進するための体制整備と取り組みを継続的に行っています。

対話を促進するための体制

株主・投資家との建設的な対話を統括する責任者は経営企画本部長です。経営企画本部長を補佐する組織として、経営企画本部内にIR専任部署を設置し、IR専任担当者を配置しています。経営企画本部長は自ら株主・投資家との対話に臨むとともに、社長やそのほかの経営陣と株主・投資家との対話の機会確保に努めています。

社内の重要な情報に関して経営企画本部長は、把握・収集と適切な管理を行うとともに、適時・適切な開示に努めています。また対話を通じて得られた株主・投資家の意見や懸念については、取締役会に対してフィードバックを行っています。

クリタのIR活動の目的



機関投資家向けIRの状況

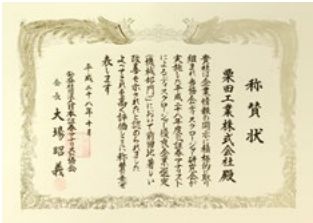
2017年3月期に係る機関投資家向けの活動としては、国内では第2四半期と通期の決算時に決算説明会を開催し、社長ならびに経理部門と経営企画部門の担当取締役が説明と質疑応答を行いました。また、第1四半期と第3四半期の決算時には電話会議を開催し、IR専任部署を管理する部長が説明と質疑応答を行いました。これらの会議に用いた資料や質疑応答の要旨は、情報開示の公平性確保の観点から、当社IRサイトに掲載しています。

日常的な対話機会としては、沈黙期間を除き、IR専任担当者が国内外の証券アナリストや機関投資家との個別対話を実施しています。2017年3月期においては、

200件を超える面談や電話会議を行いました。

外国人株主・投資家との対話としては、社長と経営企画本部長が欧米やアジアでのロードショーを実施するほか、経営企画本部長が国内で開催される証券会社主催のカンファレンスに参加しています。2017年3月期においては、海外において54件の株主・投資家訪問を実施し、国内において28件の面談機会を持ちました。

このような活動により当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会が行う「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、最も「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定され、同協会より称賛状が授与されました。



個人投資家向けIRの状況

個人投資家向けには、株主総会後に株主説明会を開催しているほか、首都圏の証券会社の店頭や地方都市の会場において個人投資家向け説明会を開催しています。2017年3月期は、延べ800名を超える方々に当社の概要をご説明し、対話の機会を設けました。また、説明会で用いた資料は当社IRサイトでご覧いただけます。



個人投資家向け説明会の様子

議決権行使担当者との対話

国内においては、IR専任担当者が国内大株主や国内にある外国人大株主の拠点を訪問し、議決権行使担当者との対話を実施しています。当社からは経営の方向性やコーポレートガバナンスの改善状況について説明するほか、株主からは議決権行使方針や当社の経営に対する要望を聴取しています。聴取した意見や要望については、社長はじめ経営層にフィードバックし、経営諸施策への反映に努めています。

価値創造を支える取り組み

人材マネジメント



クリタグループは持続的成長のためには、従業員がライフステージに沿って自己実現できる働き方を選択し生き生きと働けることや人材が適材適所で活躍できることが前提となると考え、制度の整備と人材の育成に取り組んでいます。

人材育成の取り組み

クリタグループでは、伝統的にキャリアのどのステージにおいても従業員が自らの能力の伸長に挑戦することを推奨しているほか、グローバル戦略を支える人材の育成に取り組んでいます。従業員がクリタ独自の商品・技術・サービスを創造・進化させ、お客様や社会の課題を解決するプロフェッショナルな人材となることをめざしています。

自己申告制度

当社では、従業員が自らの働き方やキャリア形成の希望を会社に申告する制度を設けています。上司が従業員と、年1回、現在の業務の適性、将来の進路希望、家族の状況などについて話し合うことを通じて、会社は本人の考えを理解し、育成に活用しています。

自己啓発機会

当社では、会社が必要とする業務分野に関し、従業員に国内外の教育機関および研究機関における修学の機会を与える留学制度や、幅広い知識や技能を習得するために200以上の通信教育および通学講座を用意するなど、自己啓発への取り組みを支援しています。

人材力向上の取り組み

当社では、事業基盤を強化するためには従業員の能力向上が必要と考え、職能や階層に応じた研修に加え、グローバルに活躍できる人材育成を目的とした「グローバル研修」などの対象者選抜による研修を実施しています。また、海外グループ各社の運営の中核を担う人材の

育成に取り組んでおり、現地従業員の次期経営層候補者や管理職を対象とした研修を実施しています。

ダイバーシティの推進

クリタグループでは、従業員がそれぞれの能力を十分に発揮することができるよう、多様な人材が適材適所で活躍できることをめざしています。

女性の活躍推進の取り組み

当社においては、事業の性質上、伝統的に女性の比率が低い傾向にあり、新卒採用および管理職の女性比率が他社平均を下回っています。一方、クリタグループの持続的成長のためには女性の活躍が不可欠です。2017年3月期において、当社は、女性社員を対象としたキャリア開発支援の研修を開始するとともに、配偶者の海外転勤に伴う休職制度を設けるなど、女性社員が長く働き続けられるような社員フォロー体制を整備しています。

障がい者雇用

当社および一部の国内グループ会社では、障がい者の方に対しても広く雇用機会を提供しています。2013年4月には、障がい者の雇用機会を確保することを目的としてウィズ・クリタ株式会社を設立し、同年5月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づいた特例子会社に認定されています。なお、2017年4月1日現在の障がい者雇用率は2.22%となります。

セカンドキャリアサポート制度

当社には、自らの今後の職業生活について考え、これまでと異なる分野に挑戦しようという意思を有する社員のうち、所定の条件を満たす者に優遇措置を適用することにより転身する社員を支援するセカンドキャリアサポート制度があります。

高年齢者の雇用機会確保

当社では、2006年の改正高年齢者雇用安定法の施行に合わせ、定年退職者の雇用機会を確保する制度を導入しています。雇用機会を確保する期間は定年退職（満60歳）から5年間を限度としており、2013年の高年齢者雇用安定法の改正にも対応しています。なお、2006年以降、2017年4月1日までに雇用機会を確保した定年退職者は合計で319名となります。また2017年4月1日現在で雇用機会の確保対象としている者は73名です。

ワークライフバランスの取り組み

クリタグループでは、従業員のワークライフバランスの実現に向けて、制度や体制の充実に取り組んでいます。

長時間労働の是正

当社および国内グループ会社では、2017年3月期の取り組みとして、長時間労働の削減に向けた「ノー残業デー」や「会社施設利用時間の設定」などの施策を推進し、残業時間削減の成果を得ました。今後についても、アウトプットの品質、業務プロセス、業務量の見直しにより、長時間労働の削減に取り組んでいきます。

仕事と育児の両立支援

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と育児を両立しやすい環境を整備しています。育児休職の期間は、原則として子が1歳6カ月に達する日までを限度としていますが、一定の条件に見合えば延長も可能です。また、2016年4月に育児短時間勤務制度の見直しを行い、複数の子を持つ従業員がより仕事と育児を両立しやすいように、制度の一部改定を行いました。

介護休職・介護短時間勤務

当社では、要介護状態にある家族を持ち、介護休職後引き続き勤務する意思のある従業員は、原則として通算1年間（365日）を限度として、介護休職制度を利用することができます。また対象家族1人につき要介護状態ごとに累計12カ月以内の介護短時間勤務制度の利用も可能です。

ボランティア休暇制度

当社には、全従業員対象のボランティア休暇制度があり、年度当たり最長2日間の有給休暇を取得することができます。

人権に関わる活動

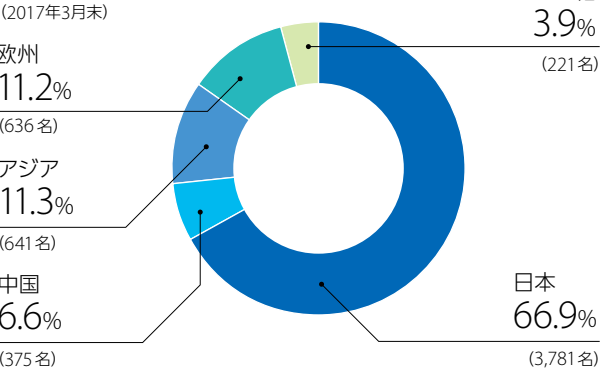
クリタグループでは、2016年10月に制定した「クリタグループ行動準則」において、世界人権宣言を尊重し行動することを定めています。従業員の処遇・採用やあらゆる事業活動において、人種、皮膚の色、性別、宗教、政治的見解、出身国、社会的出自、障がい、性的指向などによる差別をしないこと、ならびに事業活動のあらゆる場面において、児童労働、強制労働を認めないことをクリタグループ全体に周知しています。

また、当社および国内グループ会社ではさまざまな差別やハラスメントを防止するためのガイドラインの策定や相談窓口の設置、さらに人権啓発研修を定期的に行うなど、人権意識の浸透に努めています。

制度利用者（2015年3月期～2017年3月期の延べ人数）

	制度名	利用者数
育児	育児休職制度	24名
	育児短時間勤務制度	32名
介護	介護休職制度	0名
	介護短時間勤務制度	0名
その他	配偶者転勤者休職制度	1名
	ボランティア休暇制度	4名

地域別従業員割合



価値創造を支える取り組み

安全と品質の重視



クリタグループは、お客様の期待する安全性と品質に優れた技術・サービスの提供を通じてお客様の信頼を獲得することが、強固な経営基盤の構築につながると考えます。

安全衛生の体制および方針

クリタグループは、お客様に商品・技術・サービスを提供する際、“安全”が必要不可欠な価値創造のベースであると考えています。

当社および国内グループ会社では、安全衛生管理体制として社長直轄の委員会である本部安全衛生委員会のもと、事業所別・部門別での安全衛生委員会およびクリタグループ会社で安全衛生委員会を設置し、クリタグループにおける安全衛生環境の整備と充実に取り組んでいます。また、現場の安全を推進する専門部署を設置し、現場における安全の取り組みをサポートするとともに、労働災害防止策の立案と実施ならびに安全衛生委員会の取り組みのフォローを行っています。

2017年3月期の方針として、「一人ひとりがリスクに対する感度を高めるとともに、現場リスクを徹底的に排除する」ことを掲げ、労働災害防止と健康管理に取り組ましました。

労働災害防止の取り組み

クリタグループは、工事や作業を行う現場の環境を整備し、労働災害の防止に注力しています。当社の水処理薬品事業では、現場におけるリスクアセスメントに関する講習会を全部署で実施したほか、作業手順に沿って必要な安全措置を定めた「リスクアセスメントシート」に基づいて現場確認を行うなど、現場での安全管理の強化と定着に取り組んでいます。また、水処理装置事業では、現場作業に従事する従業員や協力会社に対して労働災害事例を説明し原因・対策の周知を行うとともに、労働災害発生時に適切な対処ができるよう緊急時対応訓練を実施するなど、現場の安全サイクルに沿った危険予知

活動の強化や労働災害の拡大防止に着目した取り組みを行っています。

安全啓発活動

当社では、年間100回を超えるさまざまな教育機会を設けているほか、当社独自の資格取得のための講習会を実施するなど、安全啓発活動を行っています。中でも、新入社員を対象とした体感型の安全教育を導入し、リスクに対する感度の向上に取り組んでいます。

また、当社の水処理装置事業では、製造・工事やメンテナンスに関わる部門が、協力会社も参加する「安全大会」を開催しています。安全大会では、外部講師による安全講習や災害事例を用いた安全意識の向上に向けた取り組みを行っています。海外の現場でも同様の取り組みを行うなど、安全大会により関係者間で課題を共有するとともに、共通意識の醸成に結びつけています。

健康管理の取り組み

当社および国内グループ会社では、従業員が活力を持って働けるよう、心と体の健康増進に向けた取り組みを継続的に実施しています。長時間労働の削減や有給休暇の取得促進により、従業員が心身のリフレッシュを図れるよう支援するほか、メンタルヘルス講習や健康イベントなどを年間のべ50回以上開催し、健康に対する理解の促進や意識の向上を図っています。また、労働安全衛生法に基づき厚生労働省が定めたストレスチェック制度の指針に沿って、全従業員を対象に「ストレスチェック」を実施しています。なお、法的な実施義務がない従業員50人未満のグループ会社についても実施を支援しています。

品質マネジメント

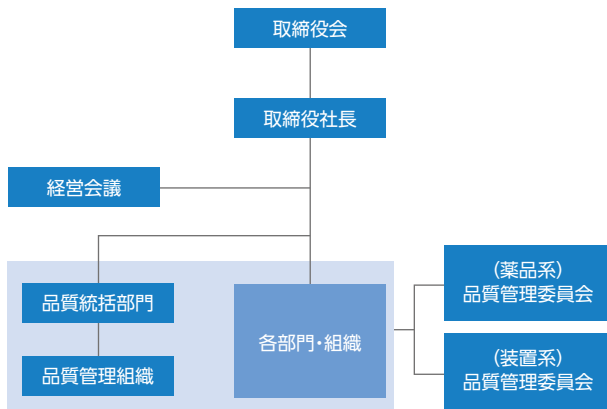
クリタグループが海外事業の拡大を進める上で、品質の向上が重要性を増しています。クリタグループ品質方針のもと、お客様に提供する「課題解決」の質を向上させていくために、商品・技術・サービスの品質基準の設定、実施、評価、改善のサイクルを軸とする品質マネジメントによって、製品品質および業務品質の向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの概要と管理体制

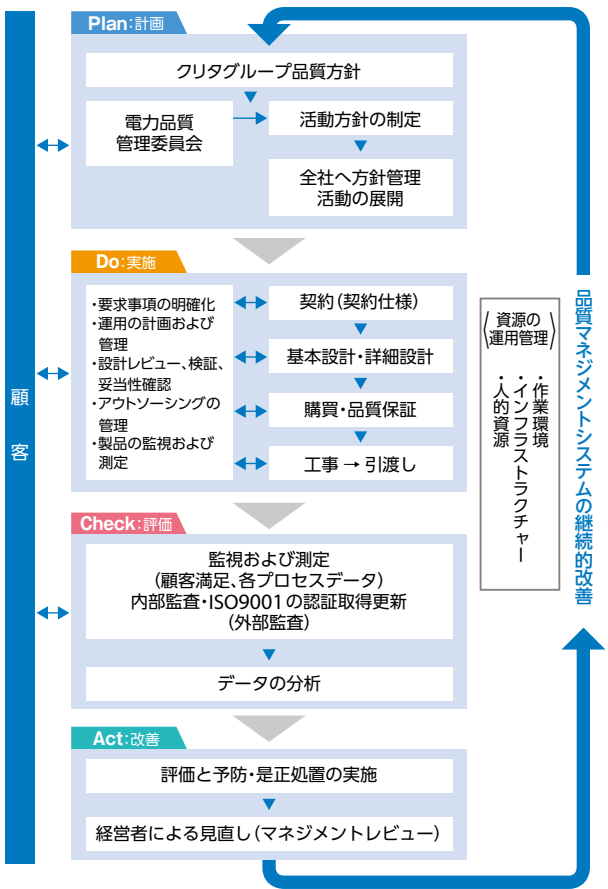
製品の品質管理について、当社は品質保証部を設置し、製造から供給に至る品質管理に取り組んでいます。また、水処理薬品事業と水処理装置事業において各事業の品質向上活動を統括する品質管理委員会を設置し、自主的かつ継続的な品質改善に取り組む仕組みづくりや品質マネジメントシステムの維持を行っています。

2017年3月期は、水処理装置事業において品質管理の取り組み状況を確認するために部署間で相互チェックを実施したほか、問題の根本原因究明のディスカッションや再発防止策の全社への展開など、品質の改善に取り組ましました。

品質マネジメントシステムの管理体制図



品質マネジメントシステムの概念図（当社電力装置部門）



ISO9001認証

当社の電力装置部門、国内グループ会社のクリタ・ケミカル製造株式会社、栗田エンジニアリング株式会社、株式会社クリタス、クリテックサービス株式会社がそれぞれ品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づく品質保証体制を持ち、活動に取り組んでいます。

技能向上の取り組み

当社は、水処理プラントに関わる技術教育と人材育成を担う部署として、T&C (Technical & Career) サポートセンターを設置しています。当社および国内グループ会社ならびに海外の現地社員を対象に研修を実施し、グループ全体の技術教育と安全教育を統括しています。本社で行う講義のほか、山口事業所において実装置を用いた実技研修を行い、クリタグループの安全と品質をグローバルに展開する役割を果たしています。



T&C サポートセンターにおける実技研修

PICK UP

安全パトロールの取り組み

当社は、現場における安全活動のひとつとして、安全パトロールを行い、不安全行動・不安全状態の撲滅を図っています。水処理薬品事業と水処理装置事業の専門部署による合同の安全パトロールや外部専門家を招いたパトロールを実施し、さまざまな異なる専門的観点から見ることで、リスクの発見と改善の強化を図っています。また、海外の現場へも範囲を拡大して取り組んでいます。



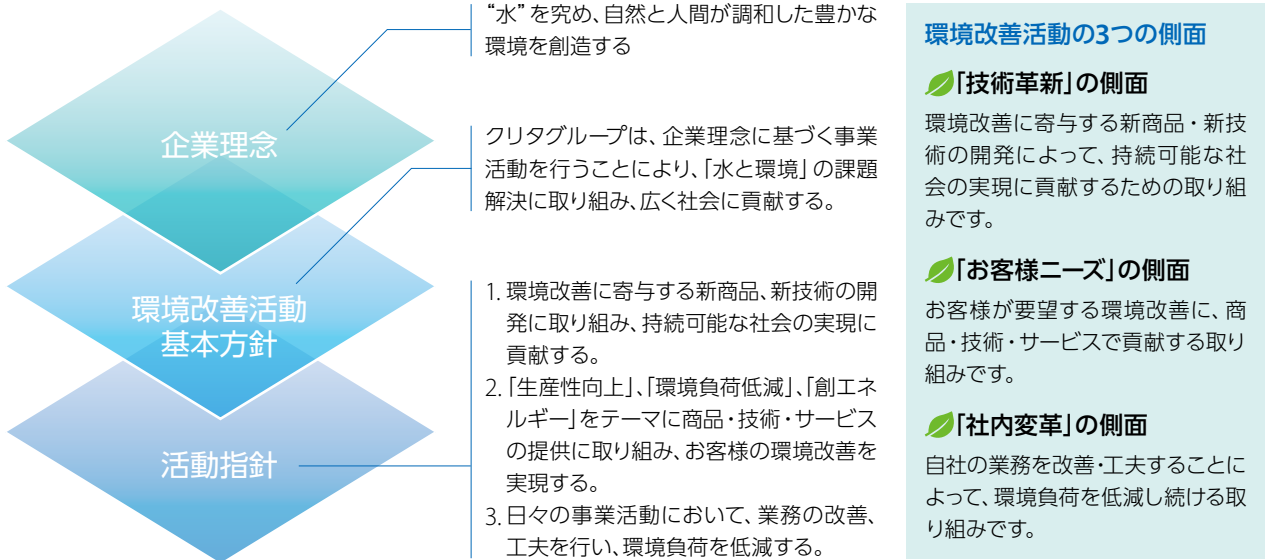
価値創造を支える取り組み

環境との調和



環境改善活動の基本

クリタグループは、事業活動を中心に「水と環境」の問題解決に取り組むことで、企業理念の実現をめざしています。



2017年3月期の活動実績

「技術革新」の側面での取り組み

既存の技術では解決することが困難な環境に関する課題に対して、新商品、新技術を創出することで持続可能な社会の実現に貢献しようとする取り組みです。2017年3月期における開発実績は次の通りです。

新商品・新技術	環境改善項目			
	エネルギー	廃棄物	環境負荷物質	水質汚濁物質
PRTR法に該当しない素材を使用した産業用発電ボイラ向け水処理薬品	●		●	
レジオネラ属菌の除菌効果とスライム・スケール抑制、腐食の防止効果がある小規模冷却水向け固形薬剤	●			
難脱水汚泥向け汚泥脱水処理剤		●		
地下トンネル工事で発生する泥水向け脱水剤	●	●		
微生物に由来する汚染を抑制する大型海水淡水化プラント向け水処理薬品	●			
多様な水質に対応可能かつコンパクトな排水回収技術	●		●	
ANAMMOX菌を利用した低エネルギーで廃棄物量の少ないバイオガス発電向け湿式メタン発酵システム	●	●		●
液晶・半導体プロセスにおける水・熱使用量の最小化支援ツール	●	●	●	
水処理設備での環境負荷低減提案支援ツール	●		●	●

「お客様ニーズ」の側面での取り組み

クリタグループの技術・商品・サービスの提供を通じてお客様の工場や事業所における環境負荷低減や有害物質の無害化に貢献しようとする取り組みです。2017年3月期においても、水処理薬品によるボイラや

冷却水設備の効率化による燃料削減、排水回収設備による節水、嫌気性排水処理から発生するガスを利用した発電による顧客工場での使用電力の削減といった実績がありました。

「社内変革」の側面での取り組み

クリタグループの国内全事業所における環境負荷低減の取り組み目標と実績は以下の通りです。

エネルギー使用量の削減

2017年3月期の主な取り組みとしては、一部の超純水供給事業所において、高温で廃液を処理する設備の運転管理方法を見直し効率化したことで加熱用燃料と冷却用水を削減しました。また、当社の生産系事業所においては、LED照明や高効率ボイラなどの設備更新により、使用する電力や燃料を削減しました。これらにより、エネルギー消費原単位とエネルギー使用量は削減目標を達成しました。

項目	2017年3月期目標	2017年3月期実績
エネルギー使用量 (生産系A ^{※1})	92,232 kℓ以下	91,914 kℓ

<参考 CO₂排出量>

項目		2016年3月期実績	2017年3月期実績	対前年比
CO ₂ 排出量		188,709 t	185,435 t	98.3 %
内訳	生産系A	182,529 t	179,794 t	98.5 %
	生産系B ^{※2}	4,392 t	3,856 t	87.8 %
	オフィス系 ^{※3}	1,788 t	1,786 t	99.9 %

※ CO₂ 排出量は、サプライチェーン排出量の考え方におけるスコープ1、スコープ2を対象としており、電力や重油などのエネルギー使用量から換算係数を用いて算出しています。

※1. 特定事業者であるグループ会社、栗田工業におけるエネルギー管理指定工場 ※2. 水処理薬品や水処理装置の製造などを行う会社、事業所
※3. 上記以外の会社、事業所

廃棄物量の削減、リサイクル化率の向上

廃棄物量は前期に比べ大幅に減少し、目標を達成しました。これは、一部の超純水供給事業所において、お客様の工場から排出される排水に含まれる環境負荷物質が減少したことが主な要因です。リサイクル化率は、上記の超純水供給事業所で減少した廃棄物がすべてリサイクル対象であったこと、一部の生産系事業所で環境法令遵守のために排水基準を見直し廃棄物量が増加したことにより、目標未達となりました。

項目		2017 年3月期目標 (2016 年3月期 実績に基づく)	2017 年3月期 実績
廃棄物量		33,756 t 以下	27,538 t
内訳	生産系C ^{※4}	32,044 t 以下	25,687 t
	生産系D ^{※5}	1,462 t 以下	1,550 t
	オフィス系 ^{※6}	250 t 以下	302 t
リサイクル化率		80.0% 以上	89.9%
内訳	生産系C	80.2% 以上	92.1%
	生産系D	78.7% 以上	67.3%
	オフィス系	46.1% 以上	42.7%

※4. 特定のお客様の生産状況により、廃棄物量が増減の影響を受ける会社、事業所 ※5. 研究開発や水処理薬品、水処理装置の製造等を行う会社、事業所
※6. 上記以外の会社、事業所



「ドリームポリマー[®]」が「環境技術賞」を受賞

当社の多機能ポリマー素材「ドリームポリマー[®]」が、一般社団法人 日本化学工業協会が主催する「第49回 日化協技術賞」において、「環境技術賞」を受賞しました。「ドリームポリマー[®]」をボイラ水に適用することにより、ボイラのスケールを除去し熱伝導率を維持するとともに、捨ててしまうことが多いカルシウムなどのスケール成分が含まれている蒸気凝縮水をボイラの給水として再利用することが可能になり、ボイラで使用する燃料の削減につながります。このような環境改善効果とともに科学技術の進歩に寄与したことが評価されました。

に、捨ててしまうことが多いカルシウムなどのスケール成分が含まれている蒸気凝縮水をボイラの給水として再利用することが可能になり、ボイラで使用する燃料の削減につながります。このような環境改善効果とともに科学技術の進歩に寄与したことが評価されました。

価値創造を支える取り組み

地域社会への貢献



クリタグループは、事業を通じた社会への貢献だけではなく、事業で培った知見・知識を積極的に社会に還元し、社会から高く評価されることをめざしています。

水と環境の分野における科学技術の発展に寄与

当社は、水と環境に関する科学技術の振興に貢献することを目的として、1997年に公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団を設立しました。当社および国内グループ会社各社が運用財産として寄付金を拠出し、これを事業費として水と環境に関する調査研究に対する助成や、国際交流支援などを行っています。

主な取り組みとして、例年、国内および海外の研究者を対象として助成案件を公募しており、2017年3月期は、審査の上、決定された125件に対して助成を行いました。タイ・ベトナム・インドネシアにおける助成も2016年3月期から継続し、インドネシアで助成金贈呈式を行いました。設立から2017年3月までに延べ1,285件、約642百万円の助成を行ってきました。

2017年は財団の設立から20年を迎えるに当たり、記念事業として、東南アジア地域での研究者の重層的育成とネットワーク化を目的に、研究プロジェクトへの助成や奨学金の給付を行う予定です。



インドネシアでの助成金贈呈式の様子

災害被災地の支援

クリタグループは、事業拠点がある国や地域において大規模な自然災害などが発生した場合、被災地の支援を行う方針としています。2016年4月に発生した熊本地震への対応では、当社のプラント事業本部の熊本営業課が中心となり、お客様の要請に応え被災したプラントの復旧に取り組みました。お客様によって被災の状態もさまざま、余震が続く中では、被災状況や危険性の把握も困難な状況が続きました。ライフラインが止まり、サプライチェーンや輸送ルートが寸断される中、

社員やその家族の安全を確保しながら、協力会社を含めたサプライチェーンや輸送ルートをあらためて構築し復旧に取り組んだ結果、お客様の納期要求を上回る早期復旧を無事故無災害で完了しました。このことにより、お客様の設備の耐震性が向上すると同時に、お客様と当社の親密性も高まる結果となりました。

加えて、クリタグループは被災された方々の救援や被災地の復旧に役立てていただくため、日本赤十字社を通して1千万円の義援金による支援を行ったほか、災害支援物資として被災地の自治体向けに計12,096リットルの「水のクリタのうまい水」を提供しました。

地域コミュニティ活動

クリタグループは、事業拠点がある地域において、構成員として受け入れられ地域コミュニティとともに発展していくことをめざしています。地域コミュニティ活動の内容は、①地域における清掃や自然保全に関する活動、②地域における健康増進や福祉に関する活動、③地域における防災や防犯に関する活動、といったものです。

2017年3月期は、クリタ開発センターの周辺において地域清掃活動を実施するなど、地域に根ざした活動を行いました。



地域清掃活動の様子

財務セクション

- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 41 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書



連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
資産の部	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	負債の部	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び預金	58,374	72,750	支払手形	1,719	1,710
受取手形	7,463	7,843	買掛金	21,060	21,715
売掛金	63,552	60,439	未払金	6,897	8,019
有価証券	7,566	603	未払法人税等	3,705	2,875
製品	3,130	3,114	賞与引当金	2,365	2,361
仕掛品	3,690	4,181	工事損失引当金	284	81
原材料及び貯蔵品	2,433	2,229	製品保証引当金	768	801
繰延税金資産	1,652	1,568	その他	7,606	6,844
その他	2,866	3,447	流動負債合計	44,407	44,410
貸倒引当金	△185	△246	固定負債		
流動資産合計	150,546	155,930	リース債務	4,763	4,339
固定資産			再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
有形固定資産			役員退職慰労引当金	57	25
建物及び構築物	61,278	62,093	退職給付に係る負債	15,467	16,054
減価償却累計額	△45,347	△48,087	その他	3,327	4,540
建物及び構築物(純額)	15,931	14,005	固定負債合計	24,735	26,080
機械装置及び運搬具	109,735	121,311	負債合計	69,142	70,490
減価償却累計額	△77,295	△85,258			
機械装置及び運搬具(純額)	32,439	36,053	純資産の部		
土地	13,941	13,881	株主資本		
リース資産	8,315	8,352	資本金	13,450	13,450
減価償却累計額	△3,216	△3,679	資本剰余金	10,993	10,993
リース資産(純額)	5,099	4,673	利益剰余金	196,788	205,586
建設仮勘定	8,586	2,852	自己株式	△8,695	△13,891
その他	13,105	13,755	株主資本合計	212,536	216,138
減価償却累計額	△10,715	△11,184	その他の包括利益累計額		
その他(純額)	2,389	2,570	その他有価証券評価差額金	16,061	14,792
有形固定資産合計	78,388	74,036	繰延ヘッジ損益	398	670
無形固定資産			土地再評価差額金	△380	△380
のれん	15,114	15,049	為替換算調整勘定	△618	△3,593
ソフトウェア	1,722	1,908	退職給付に係る調整累計額	△101	△3
その他	7,365	8,350	その他の包括利益累計額合計	15,360	11,484
無形固定資産合計	24,202	25,308	非支配株主持分	1,067	1,135
投資その他の資産			純資産合計	228,964	228,758
投資有価証券	37,063	34,844	負債純資産合計	298,107	299,249
繰延税金資産	4,232	4,275			
その他	3,879	5,042			
貸倒引当金	△204	△189			
投資その他の資産合計	44,970	43,972			
固定資産合計	147,561	143,318			
資産合計	298,107	299,249			

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	214,372	214,187
売上原価	143,964	145,455
売上総利益	70,407	68,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,021	19,160
賞与引当金繰入額	1,318	1,334
退職給付費用	2,001	1,440
旅費及び交通費	3,023	2,767
研究開発費	5,269	5,038
その他	19,939	19,537
販売費及び一般管理費合計	50,574	49,280
営業利益	19,833	19,452
営業外収益		
受取利息	232	183
受取配当金	478	488
持分法による投資利益	145	175
その他	581	582
営業外収益合計	1,438	1,429
営業外費用		
支払利息	276	187
為替差損	102	39
買収関連費用	221	259
その他	232	321
営業外費用合計	832	807
経常利益	20,439	20,074
特別利益		
固定資産売却益	148	-
投資有価証券売却益	-	391
特別利益合計	148	391
特別損失		
事業整理損	176	-
特別損失合計	176	-
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
法人税、住民税及び事業税	7,027	5,996
法人税等調整額	626	△193
法人税等合計	7,654	5,803
当期純利益	12,757	14,661
非支配株主に帰属する当期純利益	180	155
親会社株主に帰属する当期純利益	12,577	14,506
連結包括利益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	12,757	14,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	△1,263
繰延ヘッジ損益	332	271
土地再評価差額金	62	-
為替換算調整勘定	△2,113	△2,897
退職給付に係る調整額	△109	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	△83
その他の包括利益合計	△621	△3,876
包括利益	12,136	10,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,997	10,649
非支配株主に係る包括利益	138	134

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(単位:百万円)													
	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	13,450	10,980	189,693	△7,705	206,419	14,768	66	△442	1,510	8	15,911	1,147	223,478	
当期変動額														
剰余金の配当			△5,469		△5,469								△5,469	
親会社株主に 帰属する 当期純利益			12,577		12,577								12,577	
自己株式の取得				△990	△990								△990	
連結子会社 持分の増減		12			12								12	
その他			△13		△13								△13	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					-	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	△630	
当期変動額合計	-	12	7,094	△990	6,117	1,293	332	62	△2,129	△109	△551	△79	5,486	
当期末残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964	

当連結会計年度	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)													(単位:百万円)	
	株主資本					その他の包括利益累計額									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	非支配 株主持分	純資産 合計		
当期首残高	13,450	10,993	196,788	△8,695	212,536	16,061	398	△380	△618	△101	15,360	1,067	228,964		
当期変動額															
剰余金の配当			△5,693		△5,693								△5,693		
親会社株主に 帰属する 当期純利益			14,506		14,506								14,506		
自己株式の取得				△5,195	△5,195								△5,195		
連結子会社 持分の増減					-										
その他			△15		△15								△15		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					-	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△3,807		
当期変動額合計	-	-	8,797	△5,195	3,602	△1,269	271	-	△2,975	97	△3,875	67	△205		
当期末残高	13,450	10,993	205,586	△13,891	216,138	14,792	670	△380	△3,593	△3	11,484	1,135	228,758		

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,411	20,465
減価償却費	14,682	14,877
のれん償却額	1,066	980
持分法による投資損益(△は益)	△145	△175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,587	646
その他の引当金の増減額(△は減少)	△842	△143
受取利息及び受取配当金	△710	△671
支払利息	276	187
その他の営業外損益(△は益)	△214	△51
その他の特別損益(△は益)	176	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	△74	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△391
投資有価証券評価損益(△は益)	20	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,473	2,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	282	△866
仕入債務の増減額(△は減少)	2,293	1,525
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△274	1,890
その他	398	112
小計	34,189	40,297
利息及び配当金の受取額	710	835
その他の収入	581	570
利息の支払額	△276	△325
その他の支出	△358	△542
法人税等の支払額	△8,264	△6,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,582	33,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,262	△20,802
定期預金の払戻による収入	35,124	34,762
有価証券の取得による支出	△9,576	-
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	516
有形固定資産の取得による支出	△17,693	△10,156
有形固定資産の売却による収入	156	30
無形固定資産の取得による支出	△772	△791
無形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	△8	△240
投資有価証券の売却及び償還による収入	27	863
事業買収に伴う支出	△3,857	△4,506
その他の支出	△388	△924
その他の収入	72	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,172	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	339	△665
長期借入れによる収入	1,256	2,329
長期借入金の返済による支出	△15	△223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△626	△637
自己株式の取得による支出	△990	△5,195
配当金の支払額	△5,474	△5,694
非支配株主への配当金の支払額	△77	△67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△119	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,707	△10,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,143	21,846
現金及び現金同等物の期首残高	55,675	43,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,591	65,438

株式情報

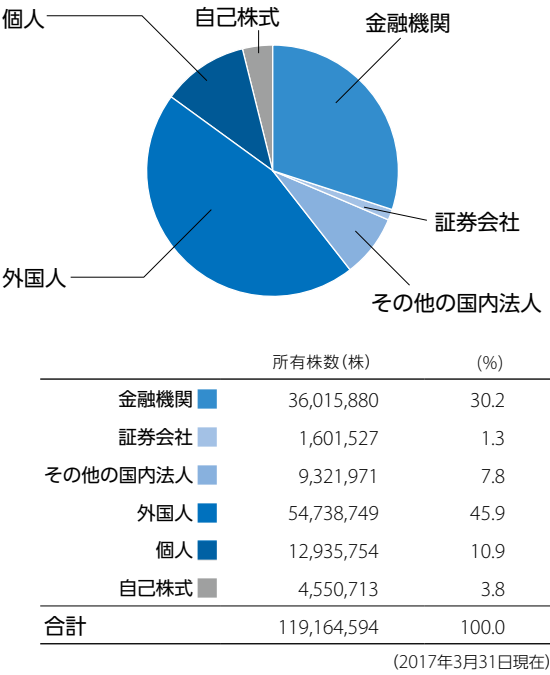
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	531,000,000株
発行済株式の総数	119,164,594株 (単位株式数:100株)(2017年3月31日現在)
株主数	25,995名 (2017年3月31日現在)
独立会計監査人	太陽有限責任監査法人 〒107-0052 東京都港区赤坂8-1-22 NMF青山一丁目ビル5階
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

大株主

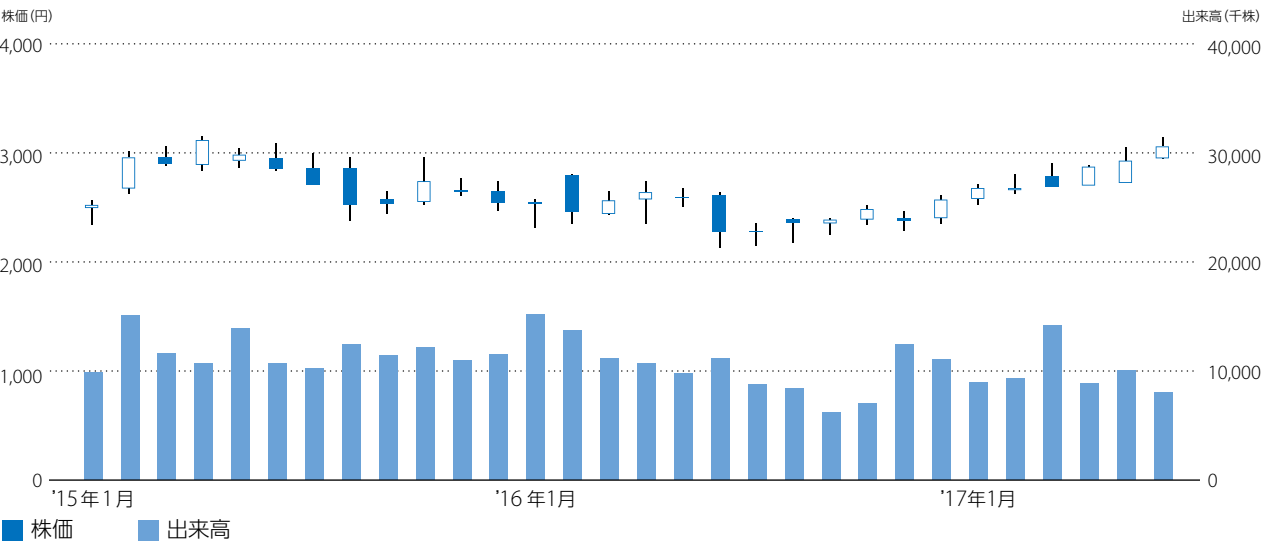
	所有株数 (株)	所有比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,355,300	5.33
日本生命保険(相)	5,979,883	5.01
栗田工業(株)	4,550,713	3.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,124,700	3.46
ビーエヌワイエムエスエーエヌバイ ノントリーティー アカウント	2,788,900	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,542,900	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,175,000	1.82
東京海上日動火災保険(株)	2,155,826	1.80
(株)三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	1,827,674	1.53

(2017年3月31日現在)

所有区分別株主分布



株価・出来高の推移



企業情報

商号	栗田工業株式会社
所在地	〒164-0001 東京都中野区中野四丁目10番1号
設立	1949年7月13日
資本金	13,450,751,434円
従業員数	5,654名(連結) 1,536名(単体) (2017年3月31日現在)
主要国内事業所	本社 〒164-0001 東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト TEL:03-6743-5000 クリタ開発センター 〒329-0105 栃木県下都賀郡野木町川田1-1 TEL:0280-54-1511

大阪支社
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-2-22 TEL:06-6228-4800
その他
静岡、東北、名古屋、広島、九州

海外事業所
台湾営業所
5F-3, No.295, Section 2, Kuang-Fu Rd., (Empire Commercial Bldg.), Shinchu, Taiwan, R.O.C. TEL: 886-3-575-1157

国内主要グループ会社（2017年4月1日現在）

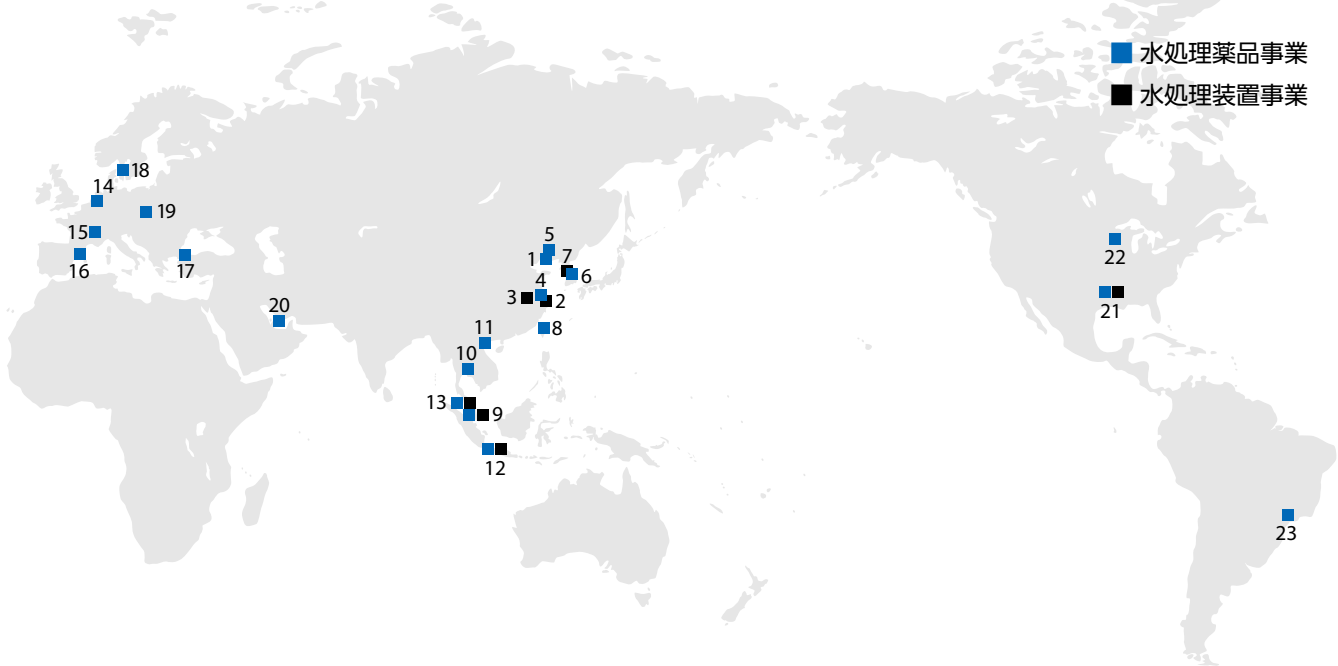
水処理薬品事業
■ 薬品販売
クリタ・ビルテック(株)
クリタ・ビーエムエス(株)
クリタ・ケミカル北海道(株)
クリタ・ケミカル関東(株)
クリタ・ケミカル東海(株)
クリタ・ケミカル北陸(株)
クリタ・ケミカル関西(株)
クリタ・ケミカル山陽(株)
クリタ・ケミカル西日本(株)
クリタ・ケミカル大分(株)
クリタ・ケミカル熊本(株)
■ 薬品製造
クリタ・ケミカル製造(株)
■ その他
クリタ分析センター(株)

水処理装置事業
■ 施設の運転・維持管理 (株)クリタス
■ 土壌浄化 ランドソリューション(株)
■ 化学洗浄 栗田エンジニアリング(株)
三善工業(株)
■ 精密洗浄 クリテックサービス(株)
サンエイ工業(株)
日本ファイン(株)
サン化工(株)
アオイ工業(株)
■ その他
クリタ明希(株)
クリタック(株)
クリタ分析センター(株)

海外主要グループ会社（2017年4月1日現在）

海外連結子会社および関連会社	設立年	資本金(百万)	持ち株比率(%)
水処理薬品事業			
1 栗田工業(大連)有限公司	1995	¥550	90.1
4 栗田水処理新材料(江陰)有限公司	2015	US\$16	100.0
5 鞍鋼栗田水処理有限公司	2015	RMB55	50.0
6 韓水Co., Ltd.	1974	W2,500	33.2
8 クリタ(タイワン)Co., Ltd.	1987	NT\$20	100.0
9 クリタ(シンガポール)Pte. Ltd.	1978	S\$11	100.0
10 クリタ-GKケミカルCo., Ltd.	1989	BAHT204	85.0
11 クリタ-GKベトナムCo., Ltd.	2016	US\$0.5	85.0
12 P.T.クリタ・インドネシア	1986	US\$2	92.5
13 クリタ・ウォーター(マレーシア)Sdn. Bhd.	1994	RM\$0.6	100.0
14 クリタ・ヨーロッパGmbH	2014	EUR20	100.0
15 クリタ・フランスS.A.S.	2015	EUR5	100.0
16 クリタ・イベリアSL	2015	EUR0.003	100.0
17 クリタ・トルコA.S.	2015	TRY5.7	100.0
18 クリタ・スウェーデンAB	2015	SEK0.1	100.0
19 クリタ・ポーランド	2016	EUR3.2	100.0
20 クリタ・ミドルイースト FZE	2016	AED2	100.0
21 クリタ・アメリカInc.	1996	US\$3	100.0
22 フレモント・インダストリーズ, LLC	2017	US\$0.01	100.0
23 クリタ・ド・ブラジルLTDA.	1975	R\$6.9	100.0

水処理装置事業				
2	栗田超純水設備(上海)有限公司	2001	¥30	100.0
3	栗田工業(蘇州)水処理有限公司	2004	¥530	100.0
7	韓水テクニカルサービスLtd.	1988	W26,400	100.0
9	クリタ(シンガポール)Pte. Ltd.	1978	S\$11	100.0
12	P.T.クリタ・インドネシア	1986	US\$2	92.5
13	クリタ・ウォーター(マレーシア)Sdn. Bhd.	1994	RM\$0.6	100.0
21	クリタ・アメリカInc.	1996	US\$3	100.0



栗田工業株式会社

〒164-0001 東京都中野区中野四丁目10番1号

TEL : 03-6743-5000

URL: <http://www.kurita.co.jp/>



この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。
Printed in Japan